

令和 6 年 度

宇部市公営企業会計
決算審査意見書

宇部市監査委員

宇 監 第 4 6 号

令和 7 年(2025 年) 8 月 2 2 日

宇部市長 篠 崎 圭 二 様

宇部市監査委員 廣 中 昭 久

同 河 口 雅 邦

同 鴻 池 博 之

令和 6 年度宇部市公営企業会計
決 算 審 査 意 見 に つ い て

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 6 年度宇部市
水道事業会計、下水道事業会計及び交通事業会計の決算について審査したので、
次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	7
第2	審 査 の 期 間	7
第3	審 査 の 着 眼 点	7
第4	審 査 の 方 法	7
第5	審 査 の 結 果	7
第6	審 査 意 見	10
1	下水道事業会計	10
2	水道事業会計	11
3	交通事業会計	12
第7	審 査 の 概 要	14

【下水道事業会計】

1	業務実績について	17
2	予算の執行状況について	18
3	経営成績（損益計算書関係）について	20
4	財政状態（貸借対照表関係）について	25

審査資料

別表 1	業務実績表	31
別表 2	収益的収入及び支出	32
別表 3	資本的収入及び支出	34
別表 4	損益計算書比較表	36
別表 5	貸借対照表比較表	38
別表 6	経営分析表	40

【水道事業会計】

1	業務実績について	43
2	予算の執行状況について	44
3	経営成績（損益計算書関係）について	46
4	財政状態（貸借対照表関係）について	51

審査資料

別表 7	業務実績表	57
別表 8	収益的収入及び支出	58
別表 9	資本的収入及び支出	60
別表 10	損益計算書比較表	62
別表 11	貸借対照表比較表	64
別表 12	経営分析表	66

【交通事業会計】

1 業務実績について	69
2 予算の執行状況について	70
3 経営成績（損益計算書関係）について	72
4 財政状態（貸借対照表関係）について	77

審査資料

別表 1 3 業務実績表	83
別表 1 4 収益的収入及び支出	84
別表 1 5 資本的収入及び支出	86
別表 1 6 損益計算書比較表	88
別表 1 7 貸借対照表比較表	90
別表 1 8 経営分析表	92

経営分析表の参考資料	94
------------------	----

- (注) 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。したがって、合計額と内訳が一致しない場合がある。各比率等も同様である。
- 2 文中に用いる「ポイント」とは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。
- 3 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「0.0」 「0」又は該当数値はあるが単位未満のもの
- 「－」 該当数値がない又は算出不能のもの
- 「△」 負数又は減数
- 4 文中及び各表中に用いる金額には、予算と対比する決算額の数値については消費税及び地方消費税を含み、財務諸表に関する数値については消費税及び地方消費税を除いている。

令和 6 年度宇部市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 6 年度 宇部市下水道事業会計
 同 宇部市水道事業会計
 同 宇部市交通事業会計

第 2 審査の期間

令和 7 年 6 月 2 日から同年 7 月 2 2 日まで

第 3 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であるか。

第 4 審査の方法

審査に当たっては、宇部市監査基準に準拠し、市長から審査に付された各事業会計の決算報告書、財務諸表、事業報告書及び財務諸表附属明細書について、法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを確認するため、会計帳簿及び証拠書類と照合・計算を行うとともに、必要に応じて関係職員の説明を聴取して審査を行った。また、併せて予算執行状況の審査、経営分析を行った。

第 5 審査の結果

第 1 から第 4 までの記載事項のとおり審査した結果、決算審査に付された各事業会計の決算諸表は、関係法令に準拠して作成され、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、計数についても正確なものと認められた。

経営成績及び財政状態の概要等は、次のとおりである。

1 経営成績（損益）について

（単位：千円）

区 分	下水道事業	水道事業	交通事業	合 計
事業収益	6,846,411 (818,852)	3,525,885 (△57,627)	959,768 (△17,401)	11,332,064 (743,823)
事業費用	6,616,734 (895,665)	3,325,238 (△1,442)	971,114 (46,715)	10,913,086 (940,938)
純 損 益	229,678 (△76,812)	200,646 (△56,186)	△11,345 (△64,115)	418,978 (△197,115)
当年度末処分利益剰余金	863,288 (247,678)	1,118,092 (200,646)	107,974 (△11,345)	2,089,354 (436,979)

※ （ ）は対前年度増減を示す。

損益については、交通事業で純損失を計上したが、下水道事業及び水道事業で純利益を計上し、企業会計全体では 418,978 千円の純利益となっている。

当年度末の未処分利益剰余金は、交通事業で前年度に比べ減少したが、企業会計全体では前年度に比べ 436,979 千円増加し、2,089,354 千円となっている。

2 財政状態について

(単位:千円)

区 分	下水道事業	水道事業	交通事業	合 計
資 産 合 計	113,287,132 (△2,243,269)	36,885,773 (△124,188)	1,212,390 (△145,647)	151,385,295 (△2,513,104)
固 定 資 産	109,079,406 (△2,406,756)	31,283,377 (△78,160)	511,696 (△20,048)	140,874,479 (△2,504,964)
流 動 資 産	4,207,725 (163,486)	5,602,396 (△46,028)	700,694 (△125,599)	10,510,816 (△8,140)
負 債 ・ 資 本 合 計	113,287,132 (△2,243,269)	36,885,773 (△124,188)	1,212,390 (△145,647)	151,385,295 (△2,513,104)
負 債 合 計	86,608,962 (△2,692,339)	13,150,823 (△424,695)	371,210 (△134,301)	100,130,995 (△3,251,335)
固 定 負 債	31,662,963 (△1,719,318)	9,612,195 (△84,510)	180,191 (△65,926)	41,455,348 (△1,869,755)
流 動 負 債	3,700,556 (249,665)	1,344,725 (△272,329)	91,714 (△46,182)	5,136,995 (△68,846)
繰 延 収 益	51,245,443 (△1,222,686)	2,193,903 (△67,855)	99,305 (△22,194)	53,538,651 (△1,312,735)
資 本 合 計	26,678,170 (449,070)	23,734,950 (300,506)	841,180 (△11,345)	51,254,300 (738,231)
資 本 金	22,218,500 (469,222)	20,416,961 (549,860)	733,206 (0)	43,368,667 (1,019,083)
資 本 剰 余 金	1,327,033 (170)	91,637 (0)	— (—)	1,418,671 (170)
利 益 剰 余 金	3,132,636 (△20,323)	3,226,352 (△249,354)	107,974 (△11,345)	6,466,962 (△281,022)

※ ()は対前年度増減を示す。

(1) 資産

固定資産の減少は、主に、下水道事業で構築物、機械及び装置が減少したことによるものである。

流動資産の減少は、下水道事業で前払金が増加したものの、すべての事業で現金・預金が増加したことが主なものである。

(2) 負債及び資本

固定負債の減少は、主に、下水道事業の企業債が減少したことによるものである。

流動負債の減少は、主に、下水道事業の未払金が増加したものの、水道事業で未払金、下水道事業で企業債が減少したことによるものである。

繰延収益の減少は、主に、下水道事業で国庫補助金に係る長期前受金が増加したことによるものである。

資本金の増加は、主に、下水道事業及び水道事業での利益剰余金の組入、一般会計出資金の受入によるものである。

(3) 資金の状況

(単位:千円)

区 分	下水道事業	水道事業	交通事業	合 計
業務活動による キャッシュ・フロー	2,656,925 (△638,066)	1,204,183 (△564,463)	△44,053 (△350,176)	3,817,055 (△1,552,706)
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,126,334 (1,757,059)	△1,153,624 (601,588)	△73,492 (1,084)	△2,353,451 (2,359,730)
財務活動による キャッシュ・フロー	△1,637,242 (△1,522,240)	△134,384 (△400,269)	△18,717 (△3,716)	△1,790,342 (△1,926,224)
資金増加額 (又は減少額)	△106,651 (△403,248)	△83,825 (△363,144)	△136,262 (△352,808)	△326,737 (△1,119,199)
資金期首残高	3,398,287 (296,597)	5,157,942 (279,319)	750,760 (216,546)	9,306,989 (792,462)
資金期末残高	3,291,636 (△106,651)	5,074,117 (△83,825)	614,499 (△136,262)	8,980,251 (△326,737)

※ ()は対前年度増減を示す。

事業本来の業務活動による資金の収支を示す業務活動によるキャッシュ・フローは、企業会計全体では3,817,055千円で、前年度に比べ1,552,706千円減少している。

固定資産の取得・売却などの収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローは、企業会計全体では△2,353,451千円で、前年度に比べ2,359,730千円増加している。

また、企業債の借入・償還など資金の調達を示す財務活動によるキャッシュ・フローは、企業会計全体では△1,790,342千円で、前年度に比べ1,926,224千円減少している。

この結果、当年度末の企業会計全体の資金残高は、前年度に比べ326,737千円減少し、8,980,251千円となっている。

(4) 企業債の状況

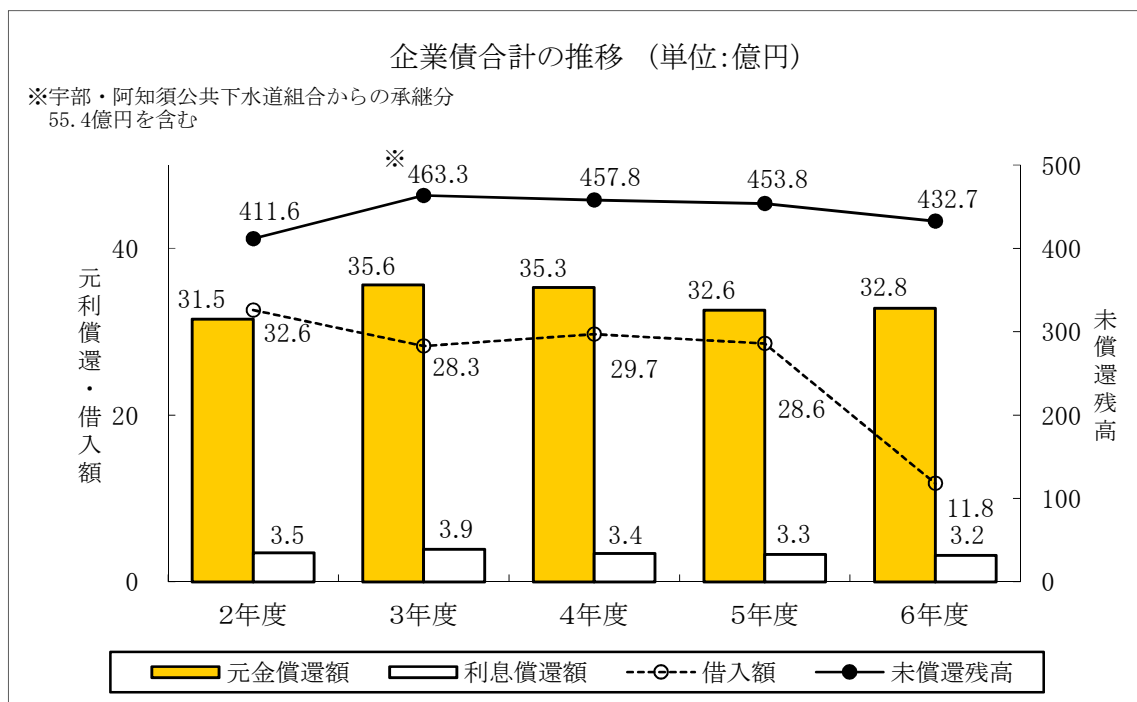
(単位:千円)

区 分		下水道事業	水 道 事 業	交 通 事 業	合 計
前年度末未償還殘高		36,014,205 (△524,111)	9,314,385 (140,647)	52,500 (△15,001)	45,381,091 (△398,464)
当 年 度 借 入 額		775,800 (△1,304,500)	400,000 (△380,000)	0 (0)	1,175,800 (△1,684,500)
当年度償還額	元 金	2,631,924 (27,513)	634,244 (△5,108)	18,717 (3,716)	3,284,884 (26,119)
	利 息	262,419 (△19,508)	55,140 (4,560)	85 (0)	317,644 (△14,949)
当年度末未償還殘高		34,158,081 (△1,856,124)	9,080,141 (△234,244)	33,784 (△18,716)	43,272,006 (△2,109,085)

※ ()は対前年度増減を示す。

当年度末の企業会計全体の企業債未償還残高は、前年度に比べ2,109,085千円減少し、43,272,006千円となっている。

また、最近5か年の企業会計全体の企業債未償還残高等の推移は次のグラフのとおりであり、当年度は、償還額が借入額を大幅に上回ったものとなっている。



第6 審査意見

総括

各事業会計とも、令和6年度も経営改善に取り組み、自立的経営と経営基盤の強化に努めたところであるが、前年度に比べ、全ての事業会計で減益となった。

また、下水道事業会計と水道事業会計は純利益を計上したが、交通事業会計は前年度の純利益計上から一転して純損失が生じた。

各事業会計においては、経営の基本原則である経済性の発揮と公共の福祉の増進のため、各経営指標の動向を注視しながら、引き続き増収対策、経費削減等経営改善のための取組を強化し、経営の安定化を図るとともに、人口減少の進行など経営環境の変化を見据えながら、最少の経費で最良のサービスが継続的に供給できるよう、それぞれ以下に述べるとおり、更なる努力を求めるものである。

1 下水道事業会計

(1) 経営状況について

イ 令和6年度の主な事業としては、玉川ポンプ場建設工事、八王子雨水準幹線工事など、2,254,302千円の建設改良事業が実施されている。

ロ 経営成績については、事業収益6,846,411千円に対し、事業費用は6,616,734千円で、差引229,678千円の純利益となっている。

前年度未処分利益剰余金は615,610千円であったが、そのうちの310,000千円を建設改良積立金に充て、250,000千円を資本金に組み入れたことにより、前年度繰越利益剰余金は55,610千円となり、利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金55,610千円に、当年度純利益229,678千円、減債積立金取崩額200,000千円及び建設改良積立金取崩額378,000千円を加えた当年度未処分利益剰余金863,288千円に、減債積立金805,094千円及び建設改良積立金1,464,254千円

を加算した 3,132,636 千円となっている。

ハ 企業債残高は、前年度に比べ 1,856,124 千円減少し、34,158,081 千円となっている。

(2) 下水道事業の現状からの要望

下水道事業については、経営成績としては、施設・設備の更新に伴う減価償却費や資産減耗費の発生で事業費用が増加したことなどにより、前年度に比べ減益となったものの、純利益を計上し、収益性は保たれたものとなっている。

収益の根幹である使用料収入の減少に歯止めがかからない中、老朽施設等の維持管理や更新、「汚水処理の 10 年概成」の目標達成に向けた浜田川以東の東岐波・西岐波地区の下水道整備、合併処理浄化槽への設置補助などに多額の費用を要することから、今後も厳しい経営環境が続くことが予測される。

一方で、令和 14 年 4 月から供用を開始する予定の芝中ポンプ場再構築事業及び令和 8 年 4 月から実施する西部処理区における公共施設等運営事業といった大規模事業において、官民連携手法を採用し経費節減に取り組んでいる。

今後も、持続可能な事業運営に向け、市民の理解を得ながら最適な汚水処理を実現していくとともに、企業債残高の抑制と民間活力の活用を図りつつ、「宇部市下水道事業総合計画」の着実な推進、管渠の長寿命化などにより、経営の効率化と経営基盤の強化を図り、下水道事業を安定的に継続されるよう要望する。

2 水道事業会計

(1) 経営状況について

イ 令和 6 年度の主な事業としては、浄水場の施設整備工事や配水管の老朽化に伴う管路更新工事など、1,257,236 千円の建設改良事業が実施されている。

ロ 経営成績については、事業収益 3,525,885 千円に対し、事業費用は 3,325,238 千円で、差引 200,646 千円の純利益となっている。

前年度未処分利益剰余金は 917,445 千円であったが、そのうちの 450,000 千円を資本金に組み入れたことにより、前年度繰越利益剰余金は 467,445 千円となり、利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金 467,445 千円に、当年度純利益 200,646 千円及び建設改良積立金取崩額 450,000 千円を加えた当年度未処分利益剰余金 1,118,092 千円に、建設改良積立金 2,108,260 千円を加算した 3,226,352 千円となっている。

ハ 企業債残高は、前年度に比べ 234,244 千円減少し、9,080,141 千円となっている。

(2) 水道事業の現状からの要望

水道事業については、近年、人口減少や節水機器の普及等により、有収水量の減少が続いており、令和 6 年度においても、家庭等の一般用水の減少などにより、前年度に比べ減少している。

こうした中、増収対策や組織体制の一部見直し等によるコスト削減などに取り組むとともに、浄水場の施設整備工事や配水管の老朽化に伴う管路更新工事などを実施した結果、経営成績としては、前年度と比べ減益となったものの、純利益

を計上し、収益性は保たれたものとなっている。

しかしながら、料金収入が減少し、収益の低下が継続している中であって、施設や管路等の維持管理や更新のために多額の費用を要するため、経営環境としては、依然として厳しい状況が続くことが予測される。

そのため、持続可能な事業運営に向け、「宇部市水道事業総合計画」を着実に推進するとともに、事務負担の軽減や将来の財政負担軽減の観点から、民間活力導入や浄水場の適正規模への更新の検討をはじめ、経営の効率化と経営基盤の強化を図り、安全で安心な水の安定供給が継続されるよう要望する。

3 交通事業会計

(1) 経営状況について

イ 令和6年度は、運転士確保のための積極的な取組のほか、大型特急バス等2台の更新など82,946千円の建設改良事業が実施されている。

ロ 経営成績については、事業収益959,768千円に対し、事業費用は971,114千円で、差し引き11,345千円の純損失となっている。

この結果、利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金119,320千円から、当年度純損失分11,345千円を差し引き107,974千円となっている。（13ページのグラフ参照）

ハ 企業債残高は、前年度に比べ18,716千円減少し、33,784千円となっている。

(2) 交通事業の現状からの要望

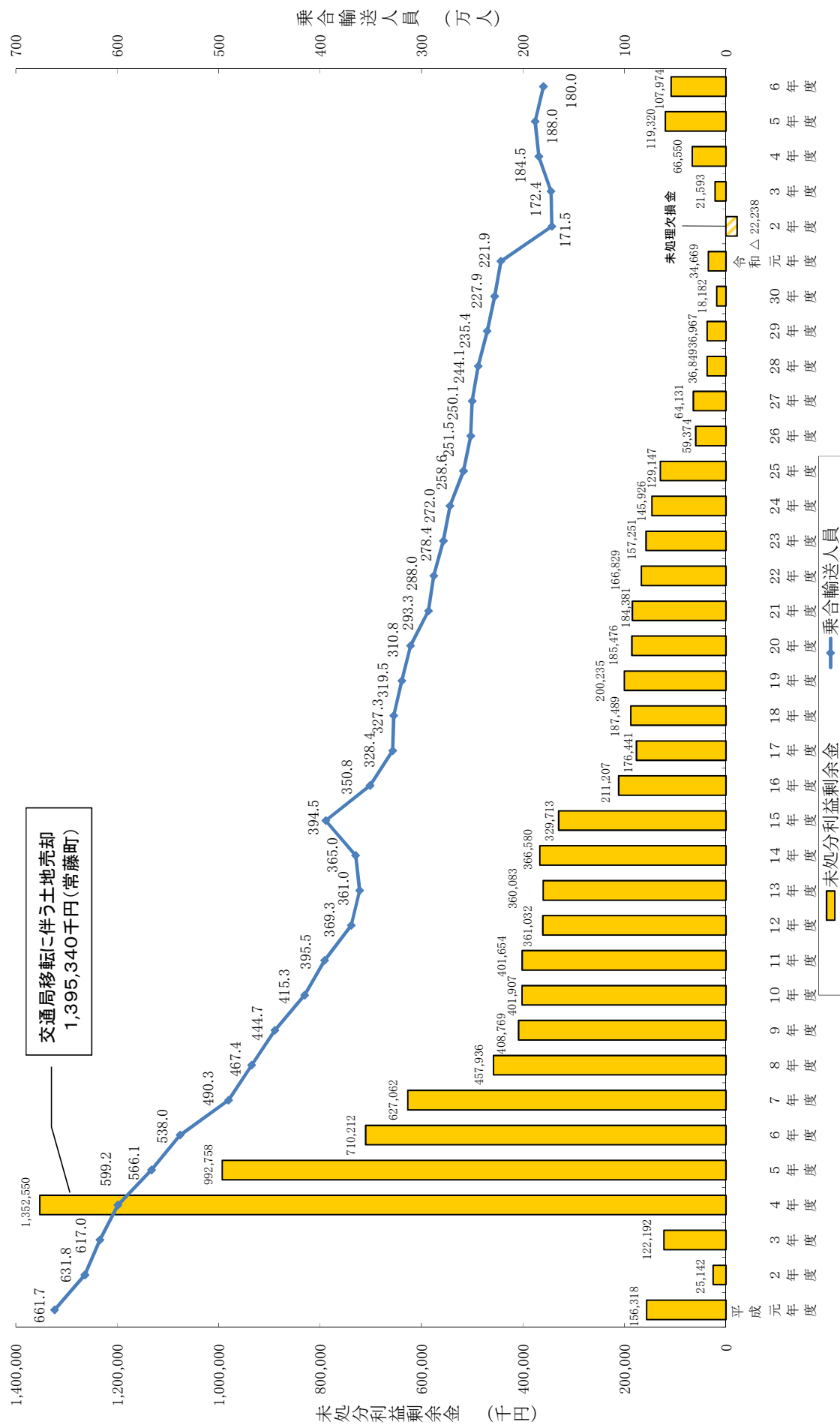
交通事業については、令和6年度は、営業収益の柱である旅客運送収入は増加したものの、事業収益は前年度に比べ減少し、経営成績としては減益となった。

加えて、人件費、物件費の増加等により事業費用が膨れたことから、純損失を計上した。

また、運転士確保のための体験会開催や事務職員の採用など定員適正化に継続的に取り組んでいるものの、運転士の労働力不足や高齢化などによる組織体制の不安定さは解消されたとはいえず、加えて、人件費などの事業費用の増加や老朽化が進む車両や施設の更新、改修等に多額の費用が見込まれるなど、経営環境は、今後さらに厳しさが増すことが予測される。

こうした中であって、高齢化が進む市民の安心で安全な移動手段としての公共交通の維持・確保を目指し、引き続き、バランスのとれた人材の確保及び事故の再発防止など安全運行の徹底を図るとともに、「宇部市交通事業経営戦略」及び市が策定した「宇部市地域公共交通計画」の着実な推進を図り、市の交通政策と緊密な連携の下で経営の安定に取り組まれるよう要望する。

未処分利益剰余金、乗合輸送人員の推移



第 7 審査の概要

各事業会計の業務実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態については、以下、事業会計別に述べるとおりである。

下水道事業会計

下 水 道 事 業 会 計

1 業務実績について（審査資料 別表1）

令和6年度における業務実績は、次表のとおりであり、処理可能区域面積は10.2ha増加し3,523.2haとなったが、処理区域内人口は1,110人減少し123,963人となっている。

水洗化人口は120,129人で0.5%減少し、水洗化率は0.4ポイント増の96.9%となっている。

また、総人口155,492人に対する普及率は79.7%となっている。

総処理水量は21,443,836^{m³}で、5.5%の増加となっている。

有収水量は12,436,785^{m³}で0.6%減少し、有収率は67.1%で4.7ポイント低くなっている。

下水道管渠施設延長は、885,411mで、4,796mの増加となっている。

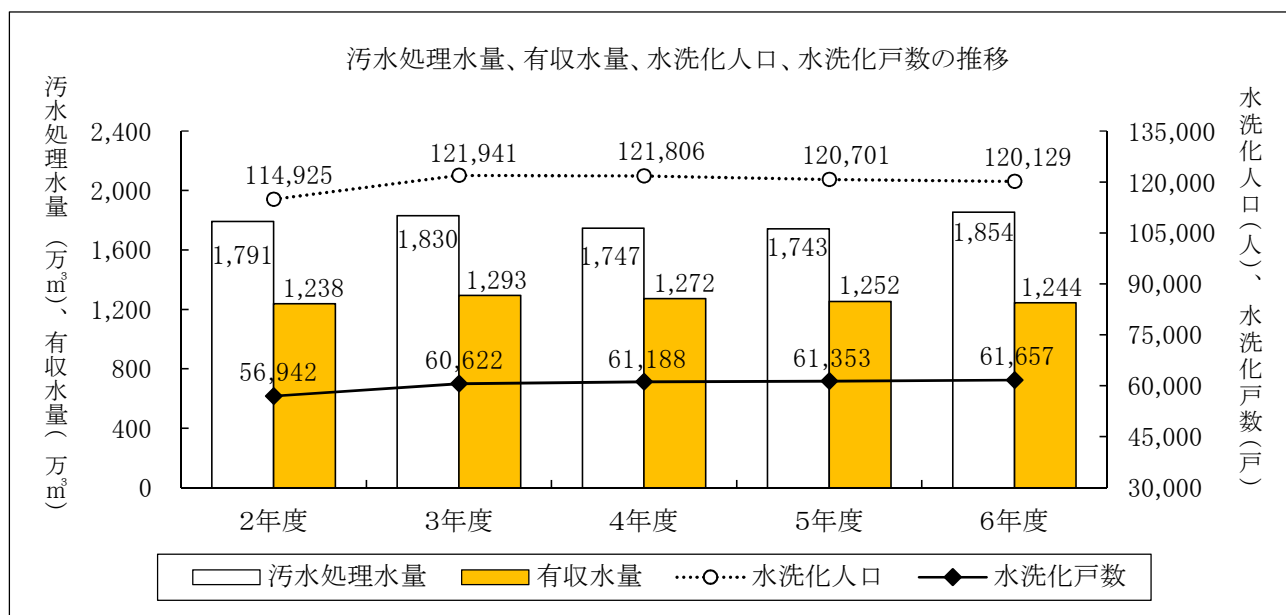
主な事業としては、玉川ポンプ場建設工事、八王子雨水準幹線工事などが実施されている。

職員数は、年度末現在57人（短時間勤務職員を除く。）で、前年度末に比べ3人の減員となっている。

業 務 実 績 比 較 表

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	増 減	増減比率(%)
処 理 区 域 内 人 口	人	123,963	125,073	△1,110	△0.9
水 洗 化 人 口	〃	120,129	120,701	△572	△0.5
水 洗 化 率	%	96.9	96.5	0.4	—
水 洗 化 戸 数	戸	61,657	61,353	304	0.5
総 処 理 水 量	m ³	21,443,836	20,328,273	1,115,563	5.5
汚 水 処 理 水 量	〃	18,538,852	17,429,713	1,109,139	6.4
有 収 水 量	〃	12,436,785	12,515,630	△78,845	△0.6
有 収 率	%	67.1	71.8	△4.7	—
処 理 可 能 区 域 面 積	ha	3,523.2	3,513.0	10.2	0.3
下 水 道 管 渠 施 設 延 長	m	885,411	880,615	4,796	0.5
職 員 数 ※	人	57(7)	60(7)	△3(0)	△5.0

※ 会計年度任用職員及び臨時的任用職員を含む。()は短時間勤務職員数で外数)



2 予算の執行状況について（審査資料 別表2・3）

(1) 収益的収入及び支出について

（単位：千円、％）

区 分	予算額	決算額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率	備 考
収益的収入	7,110,550	7,064,495	—	△46,055	99.4	
営業収益	3,495,982	3,461,801	—	△34,181	99.0	（うち仮受消費税 及び地方消費税 214,328）
営業外収益	3,614,558	3,602,693	—	△11,865	99.7	（うち仮受消費税 及び地方消費税 3,923）
特別利益	10	1	—	△9	10.0	（うち仮受消費税 及び地方消費税 0）
収益的支出	6,888,832	6,754,776	0	134,056	98.1	
営業費用	6,538,412	6,433,998	0	104,414	98.4	（うち仮払消費税 及び地方消費税 104,424）
営業外費用	338,920	320,337	0	18,583	94.5	
特別損失	1,500	442	0	1,058	29.5	（うち仮払消費税 及び地方消費税 40）
予備費	10,000	0	0	10,000	0.0	
差 引	221,718	309,719				

収益的収入の予算額に対する減少は、主に、営業収益の他会計負担金が減少したことによるものである。

不用額の主なものは、営業費用のポンプ場費の修繕費、動力費、処理場費の動力費、委託料、営業外費用の消費税及び地方消費税である。

(2) 資本的収入及び支出について

(単位:千円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額		予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率	備 考
			地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続繰越額			
資 本 的 収 入	3,865,791	2,142,065	—	—	△1,723,726	55.4	
企 業 債	1,835,200	775,800	—	—	△1,059,400	42.3	
出 資 金	221,657	218,882	—	—	△2,775	98.7	翌年度繰越額の財源に充当する金額 10,340
補 助 金	1,740,834	1,078,792	—	—	△662,041	62.0	翌年度繰越額の財源に充当する金額 226,886
受益者負担金	68,100	68,590	—	—	490	100.7	
資 本 的 支 出	7,058,271	4,986,226	1,856,658	89,538	125,849	70.6	
建 設 改 良 費	4,321,346	2,254,302	1,856,658	89,538	120,848	52.2	(うち仮払消費税及び地方消費税 175,547)
企業債償還金	2,631,925	2,631,924	0	0	1	100.0	
投 資	100,000	100,000	0	0	0	100.0	
予 備 費	5,000	0	0	0	5,000	0.0	
差 引	△3,192,480	△2,844,161					

資本的収入の予算額に対する減少は、主に、企業債、国庫補助金が減少したことによるものである。

翌年度繰越額の主なものは、建設改良費の管渠事業費の工事請負費であり、対象工事は第75工区小串ポンプ場汚水沈砂池設備工事等である。

不用額の主なものは、建設改良費の処理場事業費の工事請負費、管渠事業費の工事請負費、委託料である。

なお、資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 237,226 千円を除く。）が資本的支出額に不足する額 3,081,388 千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本

的収支調整額 51,462 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 80,041 千円、繰越工事資金 44,091 千円、減債積立金 200,000 千円、建設改良積立金 378,000 千円、過年度分損益勘定留保資金 83,394 千円及び当年度分損益勘定留保資金 2,244,400 千円で補てんされている。

(3) その他の予算執行について

イ 企業債の借入限度額について

企業債の借入限度額は 1,270,900 千円と定めており、地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額に係る財源充当額 564,300 千円を加えた 1,835,200 千円に対し、借入額は 775,800 千円で、限度額以内の執行となっている。

ロ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費について

流用禁止の経費は、職員給与費、交際費となっているが、他の経費との相互流用はなく、予算額以内の執行となっている。

ハ 他会計からの補助金の金額について

他会計からの補助金の金額は、一般会計から 2,502,923 千円と定めており、補助を受けた金額は 2,452,859 千円となっている。

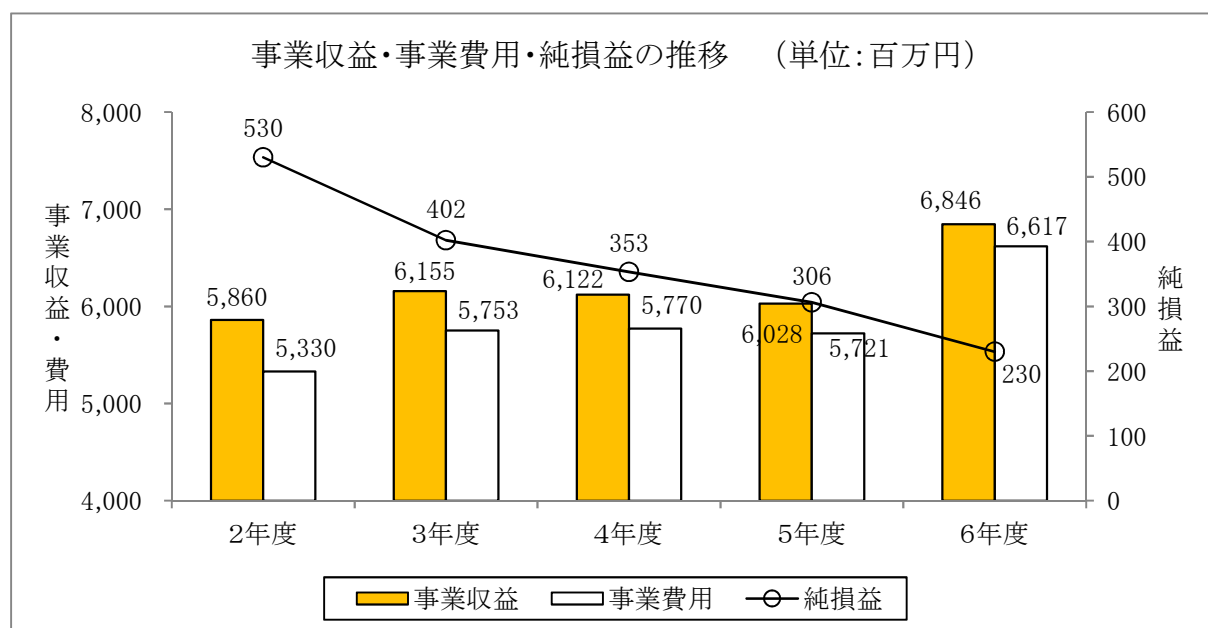
3 経営成績（損益計算書関係）について（審査資料 別表 4・6）

(1) 経営成績の推移について

経営成績の推移は、次のとおりである。

区 分	事 業 収 益			事 業 費 用			純損益
	金 額	指数	対前年度 増 減 比	金 額	指数	対前年度 増 減 比	
令和 6 年度	千円 6,846,411	116.8	% 13.6	千円 6,616,734	124.1	% 15.7	千円 229,678
令和 5 年度	6,027,559	102.9	△1.5	5,721,069	107.3	△0.8	306,490
令和 4 年度	6,122,133	104.5	△0.5	5,769,568	108.2	0.3	352,564
令和 3 年度	6,155,038	105.0	5.0	5,753,063	107.9	7.9	401,974
令和 2 年度	5,859,841	100.0	△2.4	5,330,274	100.0	△4.1	529,567

※ 指数は令和 2 年度を 100 として計算



(2) 収益及び費用について

収益及び費用を科目別にみると、次のとおりである。

科 目	決 算 額		増 減	令和6年度 構成比率	増減比率
	令和6年度	令和5年度			
事 業 収 益	千円 6,846,411	千円 6,027,559	千円 818,852	% 100.0	% 13.6
営 業 収 益	3,247,473	2,970,453	277,020	47.4	9.3
営 業 外 収 益	3,598,937	3,057,097	541,840	52.6	17.7
特 別 利 益	1	10	△9	0.0	△90.0
事 業 費 用	6,616,734	5,721,069	895,665	100.0	15.7
営 業 費 用	6,329,574	5,415,246	914,328	95.7	16.9
営 業 外 費 用	286,759	303,720	△16,961	4.3	△5.6
特 別 損 失	401	2,103	△1,702	0.0	△80.9
純 損 益	229,678	306,490	△76,812		△25.1

事業収益の増加は、主に、営業収益の下水道使用料が減少したものの、営業外収益の長期前受金戻入、営業収益の他会計負担金が増加したことによるものである。

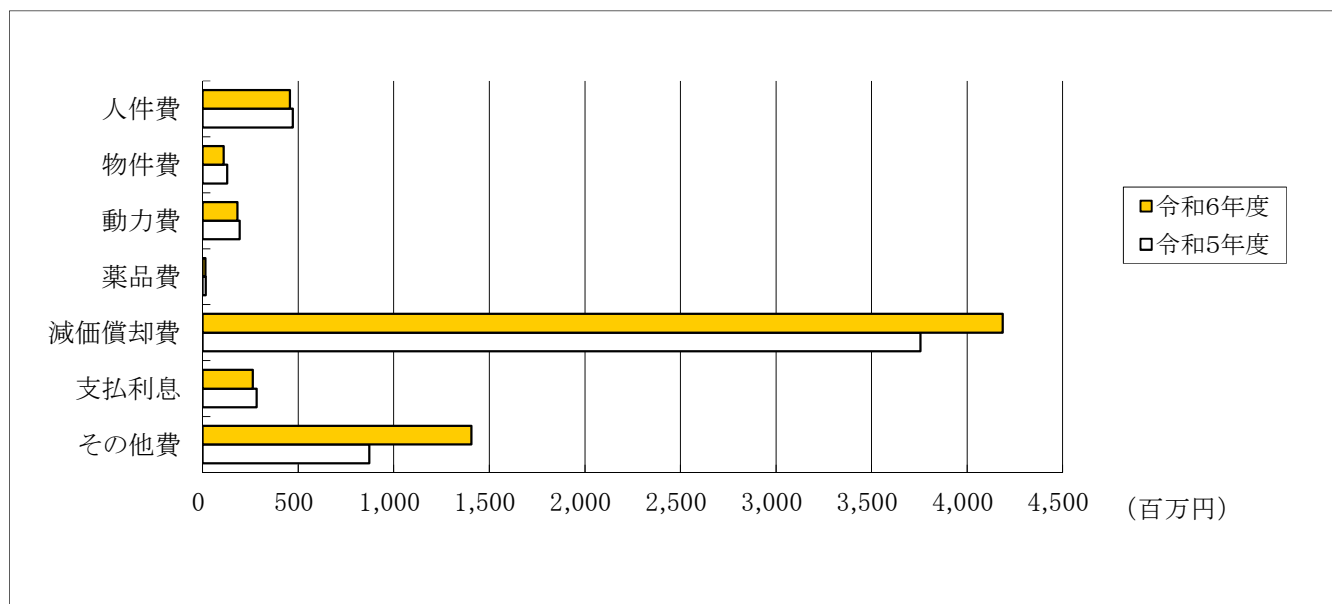
事業費用の増加は、主に、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費の企業債利息が減少したものの、減価償却費の有形固定資産減価償却費、資産減耗費の固定資産除却費が増

加したことによるものである。

また、費用を用途別にみると、次のとおりである。

使 途 別 費 用 総 括 表

区 分	令 和	令 和	増 減	増 減	構成比率		す う 勢 比 率 (令和3年度を100とする。)		
	6 年度 A	5 年度 B	A-B=C	比 率 C/B	令 和 6年度	令 和 5年度	令 和 6年度	令 和 5年度	令 和 4年度
人 件 費	千円 455,855	千円 470,601	千円 △14,746	% △3.1	% 6.9	% 8.2	% 85.6	% 88.4	% 91.9
物 件 費	109,027	127,675	△18,648	△14.6	1.6	2.2	41.2	48.3	34.6
動 力 費	181,290	193,425	△12,135	△6.3	2.7	3.4	113.9	121.5	128.6
薬 品 費	14,889	15,713	△824	△5.2	0.2	0.3	100.0	105.5	69.2
減 価 償 却 費	4,186,387	3,757,330	429,057	11.4	63.3	65.7	110.2	98.9	99.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	262,419	281,927	△19,508	△6.9	4.0	4.9	82.7	88.9	90.6
そ の 他 費	1,406,465	872,296	534,169	61.2	21.3	15.3	211.0	130.8	135.8
小 計	6,616,332	5,718,966	897,366	15.7	100.0	100.0	115.0	99.4	100.3
特 別 損 失	401	2,103	△ 1,702	△ 80.9					
合 計	6,616,734	5,721,069	895,665	15.7					



人件費の減少は、主に、給料及び手当等、法定福利費が減少したことによるものである。

物件費の減少は、主に、修繕費が減少したことによるものである。

動力費の減少は、主に、ポンプ場費の動力費が減少したことによるものである。

減価償却費の増加は、主に、機械及び装置、構築物の償却費が増加したことによるものである。

その他費の増加は、主に、工事請負費が減少したものの、資産減耗費、委託料が増加したことによるものである。

なお、経常費用 6,616,332 千円に占める人件費の割合及び営業収益に対する人件費の割合等をみると、次のとおりである。

区 分		単位	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
経常費用に占める人件費の割合		%	6.9	8.2	8.5
営業収益に対する人件費の割合		〃	14.0	15.8	16.5
職員一人当たり 損益勘定所 属 ※	下水道使用料	千円	38,969	37,742	36,306
	営業収益	〃	59,045	52,113	49,528
	有収水量	m ³	226,123	219,572	211,960
	水洗化人口	人	2,184	2,118	2,030

※ 令和 6 年度損益勘定所屬職員数 55 人

(3) 使用料単価・汚水処理原価について

有収水量 1 m³当たりの単価についてみると、次のとおりである。

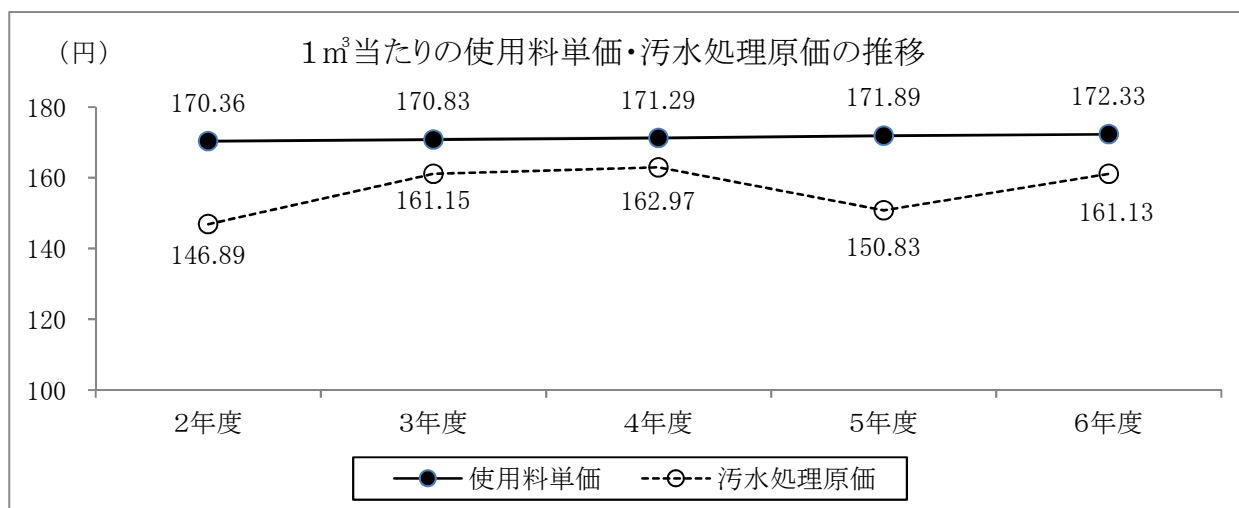
1 m³当たりの使用料単価・処理原価の状況 (単位：円)

区 分	使用料単価 A	汚水処理原価 B	差益 A-B	前年度に対する増減額		
				使用料単価	汚水処理原価	差益
令和 6 年度	172.33	161.13	11.20	0.44	10.30	△9.86
令和 5 年度	171.89	150.83	21.06	0.60	△12.14	12.74
令和 4 年度	171.29	162.97	8.32	0.46	1.82	△1.36
令和 3 年度	170.83	161.15	9.68	0.47	14.26	△13.79
令和 2 年度	170.36	146.89	23.47	△1.51	△6.36	4.85

※ 使用料単価＝下水道使用料÷有収水量

※ 汚水処理原価＝事業費用のうち汚水処理に要した経費÷有収水量

事業費用については、減価償却費、資産減耗費及び雑支出の長期前受金対応分を控除
(令和 6 年度は、それぞれ 2,045,477 千円、368,301 千円、295 千円)



汚水処理原価の内容は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	汚 水 処 理 原 価 (有収水量 1 m ³ 当たり)			令和 6 年度 構 成 比 率
	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	対前年度増減	
人 件 費	27.52	28.78	△1.26	17.1
動 力 費	8.75	9.18	△0.43	5.4
薬 品 費	0.73	0.73	0.00	0.5
減 価 償 却 費	55.03	50.30	4.73	34.2
支 払 利 息	6.49	6.25	0.24	4.0
そ の 他 費	62.60	55.59	7.01	38.9
合 計	161.13	150.83	10.30	100.0

(4) 経営状態について

経営状態を示す比率で、収支バランスを表すものは次のとおりであり、この比率の数値は、100%以上で高いほど良いとされている。

(単位: %)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
総 収 益 対 総 費 用 比 率	103.5	105.4	106.1
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	51.3	54.9	54.5

総収益対総費用比率は 103.5%で、前年度に比べ 1.9 ポイント低くなっており、営業収益対営業費用比率は 51.3%で、前年度に比べ 3.6 ポイント低くなっている。

4 財政状態（貸借対照表関係）について（審査資料 別表 5・6）

(1) 資産、負債及び資本について

資産、負債及び資本については、次のとおりである。

（単位：千円、％）

科 目	令和 6 年度 A	令和 5 年度 B	増減 A-B=C	増減比率 C/B	構成比率	
					令 和 6 年度	令 和 5 年度
資 産 合 計	113,287,132	115,530,401	△2,243,269	△1.9	100.0	100.0
固 定 資 産	109,079,406	111,486,162	△2,406,756	△2.2	96.3	96.5
有形固定資産	108,977,565	111,480,575	△2,503,010	△2.2	96.2	96.5
無形固定資産	1,769	5,514	△3,745	△67.9	0.0	0.0
投資その他の資産	100,072	72	100,000	138,888.9	0.1	0.0
流 動 資 産	4,207,725	4,044,239	163,486	4.0	3.7	3.5
現 金 預 金	3,291,636	3,398,287	△106,651	△3.1	2.9	2.9
未 収 金	437,276	528,089	△90,813	△17.2	0.4	0.5
貸倒引当金	△12,220	△11,932	△288	—	—	—
前 払 費 用	179	186	△7	△3.8	0.0	0.0
前 払 金	490,854	129,609	361,246	278.7	0.4	0.1
負 債 ・ 資 本 合 計	113,287,132	115,530,401	△2,243,269	△1.9	100.0	100.0
負 債 合 計	86,608,962	89,301,301	△2,692,339	△3.0	76.5	77.3
固 定 負 債	31,662,963	33,382,281	△1,719,318	△5.2	27.9	28.9
企 業 債	31,662,963	33,382,281	△1,719,318	△5.2	27.9	28.9
流 動 負 債	3,700,556	3,450,891	249,665	7.2	3.3	3.0
企 業 債	2,495,119	2,631,924	△136,805	△5.2	2.2	2.3
未 払 金	1,116,877	738,349	378,527	51.3	1.0	0.6
引 当 金	38,047	36,189	1,858	5.1	0.0	0.0
預 り 金	50,514	44,429	6,085	13.7	0.0	0.0
繰 延 収 益	51,245,443	52,468,129	△1,222,686	△2.3	45.2	45.4
長期前受金	51,245,443	52,468,129	△1,222,686	△2.3	45.2	45.4
資 本 合 計	26,678,170	26,229,100	449,070	1.7	23.5	22.7
資 本 金	22,218,500	21,749,278	469,222	2.2	19.6	18.8
剰 余 金	4,459,670	4,479,822	△20,152	△0.4	3.9	3.9
資本剰余金	1,327,033	1,326,863	170	0.0	1.2	1.1
利益剰余金	3,132,636	3,152,959	△20,323	△0.6	2.8	2.7

固定資産の減少は、主に、投資有価証券が 100,000 千円増加したものの、構築物が 1,925,522 千円、機械及び装置が 1,189,492 千円減少したことによるものである。

未収金は 437,276 千円で、内訳は、未収水道汚水使用料 419,665 千円を含む営業未収金 431,339 千円、営業外未収金 3,756 千円、その他未収金 2,181 千円である。なお、令和 7 年 6 月 30 日現在の決算審査時点での未収金は 24,641 千円となり、94.4%が収入済である。

未処分利益剰余金計算は、前年度未処分利益剰余金 615,610 千円から、310,000 千円を建設改良積立金に積み立て、250,000 千円を資本金に組み入れたことにより、前年度繰越利益剰余金は 55,610 千円となり、当年度純利益 229,678 千円、減債積立金取崩額 200,000 千円及び建設改良積立金取崩額 378,000 千円を加えた 863,288 千円が、当年度未処分利益剰余金となっている。

(2) 資金の状況について

当年度における資金（現金及び現金同等物）の収支状況を示すキャッシュ・フローは、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	229,678	306,490	△76,812
減価償却費	4,186,387	3,757,330	429,057
資産減耗費	538,601	120,232	418,369
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	288	△832	1,120
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,479	△1,761	3,240
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	379	△581	960
長期前受金戻入額	△2,414,073	△1,944,409	△469,664
受取利息及び受取配当金	△2,728	△156	△2,572
支払利息	262,419	281,927	△19,508
未収金の増減額 (△は増加)	90,813	15,449	75,364
前払費用の増減額 (△は増加)	7	46	△39
前払金の増減額 (△は増加)	△361,246	606,197	△967,443
未払金の増減額 (△は減少)	378,527	423,558	△45,031
預り金の増減額 (△は減少)	6,085	13,273	△7,188
小計	2,916,617	3,576,763	△660,146
利息及び配当金の受取額	2,728	156	2,572
利息の支払額	△262,419	△281,927	19,508
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,656,925	3,294,991	△638,066
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△2,078,755	△4,935,000	2,856,245
無形固定資産の取得による支出	—	△413	413
有価証券の取得による支出	△100,000	—	△100,000
国庫補助金等による収入	1,052,420	2,052,020	△999,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,126,334	△2,883,393	1,757,059
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設企業債による収入	775,800	2,080,300	△1,304,500
建設企業債の償還による支出	△2,631,924	△2,604,411	△27,513
他会計からの出資による収入	218,882	409,109	△190,227
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,637,242	△115,002	△1,522,240
資金増加額 (又は減少額)	△106,651	296,597	△403,248
資金期首残高	3,398,287	3,101,689	296,597
資金期末残高	3,291,636	3,398,287	△106,651

※ 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは2,656,925千円で、前年度に比べ638,066千円減少している。また、投資活動によるキャッシュ・フローは△1,126,334千円で、前年度に比べ1,757,059千円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは△1,637,242千円で、前年度に比べ1,522,240千円減少している。

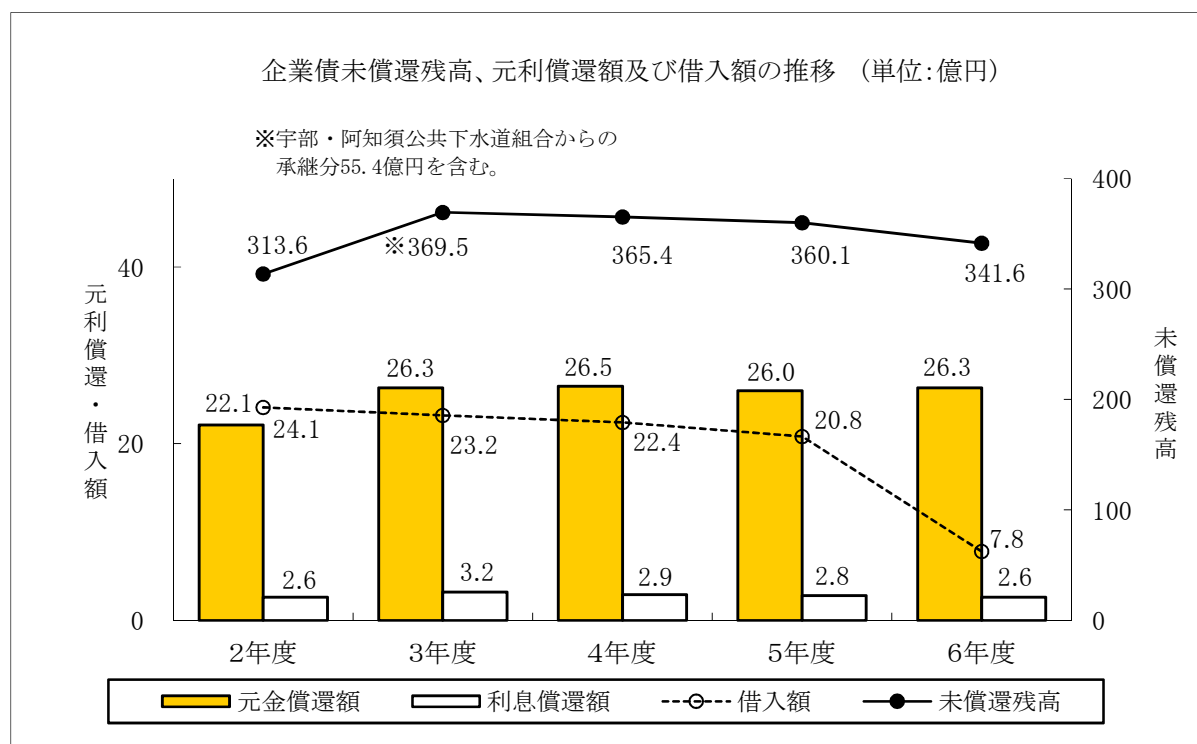
この結果、当年度末の資金残高は、前年度に比べ106,651千円減少し、3,291,636千円となっている。

(3) 企業債について

企業債の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

年 度	前年度末 未償還残高	承継額	当年度 借入額	当年度償還額		当年度末 未償還残高
				元 金	利 息	
令和6年度	36,014,205	—	775,800	2,631,924	262,419	34,158,081
令和5年度	36,538,316	—	2,080,300	2,604,411	281,927	36,014,205
令和4年度	36,948,335	—	2,236,600	2,646,619	287,259	36,538,316
令和3年度	31,361,655	5,897,508	2,319,100	2,629,928	317,235	36,948,335
令和2年度	31,162,896	—	2,405,100	2,206,341	256,829	31,361,655



(4) 財務状態について

財務状態を判断する主な比率は、次のとおりである。

(単位：％)

区 分	算 式	令和6年度	令和5年度	令和4年度
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	68.8	68.1	67.8
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	99.5	99.5	98.8

※ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

自己資本構成比率は、比率が高いほど経営の安定性が高いとされており、当年度の比率は 68.8％で、前年度に比べ 0.7 ポイント高くなっている。また、固定資産対長期資本比率は、100％以下が望ましいとされており、当年度の比率は 99.5％で、前年度と同率となっている。

次に、財務の流動性についてみると、次のとおりである。

区 分	決 算 額		
	令和6年度	令和5年度	令和4年度
流 動 負 債 A	千円 3,700,556	千円 3,450,891	千円 2,989,645
流 動 資 産 B	4,207,725	4,044,239	4,368,501
現 金 預 金 C	3,291,636	3,398,287	3,101,689
未 収 金 D	425,056	516,158	530,775
流 動 比 率 $\frac{B}{A} \times 100$	% 113.7	% 117.2	% 146.1
当 座 比 率 $\frac{C+D}{A} \times 100$	100.4	113.4	121.5
現 金 比 率 $\frac{C}{A} \times 100$	88.9	98.5	103.7

※ 未収金は、貸倒引当金控除後の金額

流動比率は、短期債務の支払能力及び運転資金の状況を示すものであり、当年度の比率は 113.7％で望ましいとされる 200％を下回っており、前年度に比べ 3.5 ポイント低くなっている。

当座比率は、現金預金及び現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させ

たものであり、当年度の比率は 100.4%で望ましいとされる 100%を上回っているが、前年度に比べ 13.0 ポイント低くなっている。

現金比率は、流動負債に対する現金預金の比率を示したものであり、当年度の比率は 88.9%で望ましいとされる 20%を上回っているが、前年度に比べ 9.6 ポイント低くなっている。

別表1 業務実績表（下水道事業）

区 分	単位	令和6年度 A	令和5年度 B	増 減 A-B=C	増減比率 C/B %	備 考
総 人 口	人	155,492	157,508	△ 2,016	△ 1.3	年度末現在推計
計 画 処 理 人 口	〃	112,000	112,000	0	0.0	
処 理 区 域 内 人 口	〃	123,963	125,073	△ 1,110	△ 0.9	年度末現在
普 及 率	%	79.7	79.4	0.3	—	処理区域内人口／総人口×100
水 洗 化 人 口	人	120,129	120,701	△ 572	△ 0.5	年度末現在
水 洗 化 率	%	96.9	96.5	0.4	—	水洗化人口／処理区域内人口×100
水 洗 化 戸 数	戸	61,657	61,353	304	0.5	年度末現在
総 処 理 水 量	m³	21,443,836	20,328,273	1,115,563	5.5	年間総量
汚 水 処 理 水 量	〃	18,538,852	17,429,713	1,109,139	6.4	〃
有 収 水 量	〃	12,436,785	12,515,630	△ 78,845	△ 0.6	〃
有 収 率	%	67.1	71.8	△ 4.7	—	有収水量／汚水処理水量×100
1 日 最 大 汚 水 処 理 水 量	m³	68,117	63,586	4,531	7.1	
1 日 平 均 汚 水 処 理 水 量	〃	50,325	47,204	3,121	6.6	
水 洗 化 人 口 1 人 当 た り	ℓ	419	391	28	7.2	1日平均汚水処理水量／水洗化人口×1000
1 日 汚 水 処 理 能 力	m³	94,129	94,129	0	0.0	
処 理 可 能 区 域 面 積	ha	3,523.2	3,513.0	10.2	0.3	年度末現在
下 水 道 管 渠 施 設 延 長	m	885,411	880,615	4,796	0.5	〃
職 員 数 （ ※ ）	人	57(7)	60(7)	△ 3(0)	△ 5.0	
1 m³ 当 た り 費 用	円	532.03	457.11	74.92	16.4	総費用／有収水量
1 m³ 当 た り 収 益	〃	550.50	481.60	68.90	14.3	総収益／有収水量
1 m³ 当 た り 下 水 道 使 用 料	〃	172.33	171.89	0.44	0.3	下水道使用料／有収水量

※ 会計年度任用職員及び臨時的任用職員を含む。（ ）は短時間勤務職員数で外数）

別表2 収益的収入及び支出（下水道事業）

(1) 収 入

区 分	予 算 額				決 算 額 (調定額) B	予 算 額 比 に 決 算 額 増 減 額	予 算 額 に 対 す る 調 定 比 率 B/A %
	当 初	補 正	地 方 公 営 企 業 法 第 2 4 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計 A			
1 下水道事業収益	7,241,129	△ 130,579	0	7,110,550	7,064,495	△ 46,055	99.4
(1) 営 業 収 益	3,522,389	△ 26,407	0	3,495,982	3,461,801	△ 34,181	99.0
(2) 営 業 外 収 益	3,718,730	△ 104,172	0	3,614,558	3,602,693	△ 11,865	99.7
(3) 特 別 利 益	10	0	0	10	1	△ 9	10.0

(2) 支 出

区 分	予 算 額						
	当 初	補 正	予 備 費	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 2 4 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額
1 下水道事業費用	7,022,324	△ 133,492	0	0	0	6,888,832	0
(1) 営 業 費 用	6,692,668	△ 154,256	0	0	0	6,538,412	0
(2) 営 業 外 費 用	318,156	20,764	0	0	0	338,920	0
(3) 特 別 損 失	1,500	0	0	0	0	1,500	0
(4) 予 備 費	10,000	0	0	0	0	10,000	0

(単位：千円)

決算額の 構成比率 %	収入済額 C	収入 未済額	決算額に 対する 収入比率 C/B %	収入済 額の 構成比率 %	前年度 収入比率 %	備 考
100.0	6,639,757	424,738	94.0	100.0	91.9	
49.0	3,040,820	420,982	87.8	45.8	86.8	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 214,328)
51.0	3,598,936	3,756	99.9	54.2	97.0	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 3,923)
0.0	1	0	100.0	0.0	100.0	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 0)

(単位：千円)

合 計 A	決算額 B	地方公営 企業法第 26条の 2によ る繰越額	不用額	予算 執行率 B/A %	決算額 の構成 比率 %	前年度 予算 執行率 %	備 考
6,888,832	6,754,776	0	134,056	98.1	100.0	98.3	
6,538,412	6,433,998	0	104,414	98.4	95.3	98.3	(決算額のうち仮 払消費税及び地方 消費税 104,424)
338,920	320,337	0	18,583	94.5	4.7	99.8	
1,500	442	0	1,058	29.5	0.0	100.0	(決算額のうち仮 払消費税及び地方 消費税 40)
10,000	0	0	10,000	0.0	0.0	0.0	

別表3 資本的収入及び支出（下水道事業）

（１）収 入

区 分	予 算 額						決 算 額 (調定額)
	当 初	補 正	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	継 続 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	費 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	
						合 計 A	B
1 資 本 的 収 入	3,118,369	△ 118,712	2,999,657	866,134	0	3,865,791	2,142,065
(1) 企 業 債	1,309,500	△ 38,600	1,270,900	564,300	0	1,835,200	775,800
(2) 出 資 金	223,469	△ 1,812	221,657	0	0	221,657	218,882
(3) 補 助 金	1,541,000	△ 102,000	1,439,000	301,834	0	1,740,834	1,078,792
(4) 受 益 者 負 担 金	44,400	23,700	68,100	0	0	68,100	68,590

（２）支 出

区 分	予 算 額						合 計 A
	当 初	補 正	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 繰 越 額	
1 資 本 的 支 出	6,249,094	△ 128,786	0	6,120,308	937,963	0	7,058,271
(1) 建 設 改 良 費	3,480,415	△ 97,032	0	3,383,383	937,963	0	4,321,346
(2) 企 業 債 償 還 金	2,663,679	△ 31,754	0	2,631,925	0	0	2,631,925
(3) 投 資	100,000	0	0	100,000	0	0	100,000
(4) 予 備 費	5,000	0	0	5,000	0	0	5,000

(単位：千円)

予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 す る 調 定 比 率 B/A %	決 算 額 の 構 成 比 率 %	収 入 済 額 C	収 入 未 済 額	決 算 額 に 対 す る 収 入 比 率 C/B %	収 入 済 額 の 構 成 比 率 %	前 年 度 収 入 比 率 %	備 考
△ 1,723,726	55.4	100.0	2,142,065	0	100.0	100.0	100.0	
△ 1,059,400	42.3	36.2	775,800	0	100.0	36.2	100.0	
△ 2,775	98.7	10.2	218,882	0	100.0	10.2	100.0	翌年度繰越額の財源に充当する 金額 10,340
△ 662,041	62.0	50.4	1,078,792	0	100.0	50.4	100.0	翌年度繰越額の財源に充当する 金額 226,886
490	100.7	3.2	68,590	0	100.0	3.2	100.0	

(単位：千円)

決 算 額 B	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 執 行 率 B/A %	決 算 額 の 構 成 比 率 %	前 年 度 予 算 執 行 率 %	備 考
	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 次 年 繰 越 額	合 計					
4,986,226	1,856,658	89,538	1,946,196	125,849	70.6	100.0	89.0	
2,254,302	1,856,658	89,538	1,946,196	120,848	52.2	45.2	84.6	(決算額のうち仮払消費税及び 地方消費税 175,547)
2,631,924	0	0	0	1	100.0	52.8	100.0	
100,000	0	0	0	0	100.0	2.0	—	
0	0	0	0	5,000	0.0	0.0	0.0	

別表 4 損益計算書比較表（下水道事業）

科 目	借		方			
	決 算 額		増 減 A-B=C	構 成 比 率		増 減 比 率 C/B %
	令和 6 年度 A	令和 5 年度 B		令和 6 年度 %	令和 5 年度 %	
1 営 業 費 用	6,329,574	5,415,246	914,328	95.7	94.7	16.9
(1) 管 渠 費	142,100	128,485	13,615	2.1	2.2	10.6
(2) ポ ン プ 場 費	370,196	314,230	55,966	5.6	5.5	17.8
(3) 処 理 場 費	892,282	888,559	3,723	13.5	15.5	0.4
(4) 総 係 費	200,007	206,410	△ 6,403	3.0	3.6	△ 3.1
(5) 減 価 償 却 費	4,186,387	3,757,330	429,057	63.3	65.7	11.4
(6) 資 産 減 耗 費	538,601	120,232	418,369	8.1	2.1	348.0
2 営 業 外 費 用	286,759	303,720	△ 16,961	4.3	5.3	△ 5.6
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	262,419	281,927	△ 19,508	4.0	4.9	△ 6.9
(2) 雑 支 出	24,339	21,793	2,546	0.4	0.4	11.7
3 特 別 損 失	401	2,103	△ 1,702	0.0	0.0	△ 80.9
(1) 過年度損益修正損	401	2,103	△ 1,702	0.0	0.0	△ 80.9
小 計	6,616,734	5,721,069	895,665	100.0	100.0	15.7
当 年 度 純 利 益	229,678	306,490	△ 76,812			△ 25.1
合 計	6,846,411	6,027,559	818,852			13.6

(単位：千円)

（単位：千円）

貸 方						
科 目	決 算 額		増 減 D-E=F	構 成 比 率		増 減 比 率 F/E %
	令和6年度 D	令和5年度 E		令和6年度 %	令和5年度 %	
1 営 業 収 益	3,247,473	2,970,453	277,020	47.4	49.3	9.3
(1) 下 水 道 使 用 料	2,143,283	2,151,276	△ 7,993	31.3	35.7	△ 0.4
(2) 他 会 計 負 担 金	1,104,040	819,108	284,932	16.1	13.6	34.8
(3) その他営業収益	150	69	81	0.0	0.0	117.4
2 営 業 外 収 益	3,598,937	3,057,097	541,840	52.6	50.7	17.7
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,728	156	2,572	0.0	0.0	1,648.7
(2) 他 会 計 負 担 金	1,031,313	997,496	33,817	15.1	16.5	3.4
(3) 他 会 計 補 助 金	98,624	59,011	39,613	1.4	1.0	67.1
(4) 長期前受金戻入	2,414,073	1,944,409	469,664	35.3	32.3	24.2
(5) 雑 収 益	52,199	56,026	△ 3,827	0.8	0.9	△ 6.8
3 特 別 利 益	1	10	△ 9	0.0	0.0	△ 90.0
(1) 過年度損益修正益	1	10	△ 9	0.0	0.0	△ 90.0
小 計	6,846,411	6,027,559	818,852	100.0	100.0	13.6
合 計	6,846,411	6,027,559	818,852			13.6

別表5 貸借対照表比較表（下水道事業）

科 目	借		方			
	決 算 額		増 減 A-B=C	構 成 比 率		増減比率 C/B %
	令和6年度 A	令和5年度 B		令和6年度 %	令和5年度 %	
1 固 定 資 産	109,079,406	111,486,162	△ 2,406,756	96.3	96.5	△ 2.2
(1) 有 形 固 定 資 産	108,977,565	111,480,575	△ 2,503,010	96.2	96.5	△ 2.2
イ 土 地	2,620,252	2,619,741	511	2.3	2.3	0.0
ロ 建 物	2,891,083	3,073,484	△ 182,401	2.6	2.7	△ 5.9
ハ 構 築 物	88,289,418	90,214,940	△ 1,925,522	77.9	78.1	△ 2.1
ニ 機 械 及 び 装 置	14,110,163	15,299,655	△ 1,189,492	12.5	13.2	△ 7.8
ホ 車 両 運 搬 具	2,697	2,908	△ 211	0.0	0.0	△ 7.3
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	5,532	6,233	△ 701	0.0	0.0	△ 11.2
ト 建 設 仮 勘 定	1,058,420	263,614	794,806	0.9	0.2	301.5
（減価償却累計額）	(49,547,705)	(46,374,711)	(3,172,994)			(6.8)
(2) 無 形 固 定 資 産	1,769	5,514	△ 3,745	0.0	0.0	△ 67.9
イ 地 上 権	1,007	1,343	△ 336	0.0	0.0	△ 25.0
ロ 地 役 権	424	660	△ 236	0.0	0.0	△ 35.8
ハ ソ フ ト ウ ェ ア	339	3,511	△ 3,172	0.0	0.0	△ 90.3
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	100,072	72	100,000	0.1	0.0	138,888.9
イ 投 資 有 価 証 券	100,000	—	100,000	0.1	—	皆増
ロ 預 託 金	72	72	0	0.0	0.0	0.0
2 流 動 資 産	4,207,725	4,044,239	163,486	3.7	3.5	4.0
(1) 現 金 預 金	3,291,636	3,398,287	△ 106,651	2.9	2.9	△ 3.1
(2) 未 収 金	437,276	528,089	△ 90,813	0.4	0.5	△ 17.2
貸 倒 引 当 金	△ 12,220	△ 11,932	△ 288	—	—	—
(3) 前 払 費 用	179	186	△ 7	0.0	0.0	△ 3.8
(4) 前 払 金	490,854	129,609	361,246	0.4	0.1	278.7
資 産 合 計	113,287,132	115,530,401	△ 2,243,269	100.0	100.0	△ 1.9

(単位：千円)

科 目	貸 方					
	決 算 額		増 減 D-E=F	構 成 比 率		増 減 比 率 F/E %
	令和6年度 D	令和5年度 E		令和6年度 %	令和5年度 %	
3 固 定 負 債	31,662,963	33,382,281	△ 1,719,318	27.9	28.9	△ 5.2
(1) 企 業 債	31,662,963	33,382,281	△ 1,719,318	27.9	28.9	△ 5.2
イ 建 設 企 業 債	31,662,963	33,382,281	△ 1,719,318	27.9	28.9	△ 5.2
4 流 動 負 債	3,700,556	3,450,891	249,665	3.3	3.0	7.2
(1) 企 業 債	2,495,119	2,631,924	△ 136,805	2.2	2.3	△ 5.2
イ 建 設 企 業 債	2,495,119	2,631,924	△ 136,805	2.2	2.3	△ 5.2
(2) 未 払 金	1,116,877	738,349	378,527	1.0	0.6	51.3
(3) 引 当 金	38,047	36,189	1,858	0.0	0.0	5.1
イ 賞 与 引 当 金	31,766	30,287	1,479	0.0	0.0	4.9
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	6,281	5,902	379	0.0	0.0	6.4
(4) 預 り 金	50,514	44,429	6,085	0.0	0.0	13.7
5 繰 延 収 益	51,245,443	52,468,129	△ 1,222,686	45.2	45.4	△ 2.3
(1) 長 期 前 受 金	51,245,443	52,468,129	△ 1,222,686	45.2	45.4	△ 2.3
イ 再 評 価 積 立 金	4,971	8,234	△ 3,263	0.0	0.0	△ 39.6
ロ 受 益 者 負 担 金	2,029,514	2,044,402	△ 14,888	1.8	1.8	△ 0.7
ハ 国 庫 補 助 金	45,462,987	46,714,215	△ 1,251,228	40.1	40.4	△ 2.7
ニ 県 補 助 金	10,431	13,136	△ 2,705	0.0	0.0	△ 20.6
ホ 受 贈 財 産 評 価 額	3,737,539	3,688,143	49,396	3.3	3.2	1.3
(収益化累計額)	(25,147,797)	(23,755,641)	(1,392,156)			(5.9)
負 債 合 計	86,608,962	89,301,301	△ 2,692,339	76.5	77.3	△ 3.0
6 資 本 金	22,218,500	21,749,278	469,222	19.6	18.8	2.2
7 剰 余 金	4,459,670	4,479,822	△ 20,152	3.9	3.9	△ 0.4
(1) 資 本 剰 余 金	1,327,033	1,326,863	170	1.2	1.1	0.0
イ 再 評 価 積 立 金	170	—	170	0.0	—	皆増
ロ 受 益 者 負 担 金	78,695	78,695	0	0.1	0.1	0.0
ハ 国 庫 補 助 金	645,035	645,035	0	0.6	0.6	0.0
ニ 県 補 助 金	21,091	21,091	0	0.0	0.0	0.0
ホ 受 贈 財 産 評 価 額	582,043	582,043	0	0.5	0.5	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	3,132,636	3,152,959	△ 20,323	2.8	2.7	△ 0.6
イ 減 債 積 立 金	805,094	1,005,094	△ 200,000	0.7	0.9	△ 19.9
ロ 建 設 改 良 積 立 金	1,464,254	1,532,254	△ 68,000	1.3	1.3	△ 4.4
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	863,288	615,610	247,678	0.8	0.5	40.2
資 本 合 計	26,678,170	26,229,100	449,070	23.5	22.7	1.7
負 債・資 本 合 計	113,287,132	115,530,401	△ 2,243,269	100.0	100.0	△ 1.9

別表6 経営分析表（下水道事業）

区 分		算 式	令和6年度	令和5年度
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	1 固 定 資 産 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	96.3	96.5
	2 固 定 負 債 構 成 比 率 (〃)	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	27.9	28.9
	3 自 己 資 本 構 成 比 率 (〃)	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	68.8	68.1
	4 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (〃)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	99.5	99.5
	5 固 定 比 率 (〃)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	140.0	141.7
	6 流 動 比 率 (〃)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	113.7	117.2
	7 当 座 比 率 (〃)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	100.4	113.4
	8 現 金 比 率 (〃)	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	88.9	98.5
損 益 に 関 す る 各 比 率	9 総 資 本 利 益 率 (%)	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	0.20	0.27
	10 総 収 益 対 総 費 用 比 率 (〃)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	103.5	105.4
	11 営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率 (〃)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	51.3	54.9
	12 利 子 負 担 率 (〃)	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{企 業 債} + \text{借 入 金} + \text{リ ー ス 債 務}} \times 100$	0.8	0.8
	13 企 業 債 元 金 償 還 金 対 減 価 償 却 額 比 率 (〃)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	122.9	136.3
そ の 他	14 職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益 (千円)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	59,045	52,113
	15 職 員 1 人 当 たり 当 年 度 純 利 益 (〃)	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	4,176	5,377

（備 考）

総 資 産＝固定資産＋流動資産

総 資 本＝負債合計＋資本合計

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

平均総資本＝（期首総資本＋期末総資本）÷ 2

総 収 益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益

総 費 用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失

長期前受金戻入＝減価償却費に係る長期前受金対応分

経営分析表の参考資料・・・94ページ参照

水道事業会計

水道事業会計

1 業務実績について（審査資料 別表7）

令和6年度における業務実績は、次表のとおりであり、給水人口は153,891人で1.3%減少し、総人口154,822人に対する普及率は99.4%となっている。

給水戸数は72,055戸となっている。

給水量は19,362,676 m³で、0.7%の減少となっている。

有収水量は16,933,060 m³で、1.0%減少し、有収率は87.5%で、0.2ポイント低くなっている。

送・配水管延長は1,119,250mで、2,872mの増加となっている。これは、配水管整備をはじめとした配水施設工事等を実施したことによるものである。

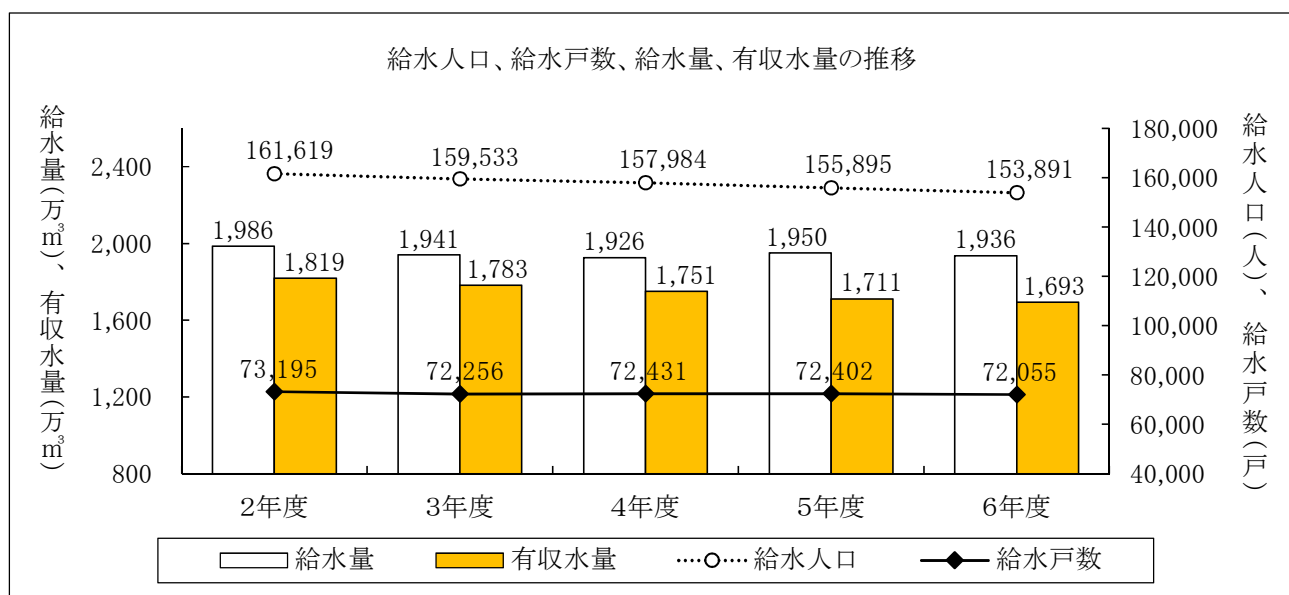
主な事業としては、浄水場の施設整備工事や配水管の耐震化を図る管路更新工事などが実施されている。

職員数は、年度末現在115人（短時間勤務職員を除く。）で、前年度末に比べ2人の減員となっている。

業務実績比較表

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	増 減	増減比率(%)
給 水 人 口	人	153,891	155,895	△2,004	△1.3
普 及 率	%	99.4	99.4	0.0	—
給 水 戸 数	戸	72,055	72,402	△347	△0.5
給 水 量	m ³	19,362,676	19,503,934	△141,258	△0.7
有 収 水 量	〃	16,933,060	17,112,646	△179,586	△1.0
大 口 用 水	〃	2,047,455	2,050,261	△2,806	△0.1
一 般 用 水	〃	14,885,605	15,062,385	△176,780	△1.2
有 収 率	%	87.5	87.7	△0.2	—
1 日 最 大 給 水 量	m ³	64,250	63,740	510	0.8
給水人口1人当たり	ℓ	418	409	9	2.2
1 日 平 均 給 水 量	m ³	53,048	53,289	△241	△0.5
給水人口1人当たり	ℓ	345	342	3	0.9
1 日 給 水 能 力	m ³	120,000	120,000	0	0.0
負 荷 率	%	82.6	83.6	△1.0	—
施 設 利 用 率	〃	44.2	44.4	△0.2	—
最 大 稼 働 率	〃	53.5	53.1	0.4	—
送・配水管延長	m	1,119,250	1,116,378	2,872	0.3
職 員 数 ※	人	115(9)	117(8)	△2(1)	△1.7

※ 会計年度任用職員及び臨時的任用職員を含む。（ ）は短時間勤務職員数で外数



2 予算の執行状況について（審査資料 別表 8・9）

（1）収益的収入及び支出について

（単位：千円、％）

区 分	予算額	決算額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は 不用額	執行率	備 考
収益的収入	3,869,181	3,863,044	—	△6,137	99.8	
営業収益	3,558,410	3,557,544	—	△866	100.0	（うち仮受消費税及び 地方消費税 322,640）
営業外収益	310,738	305,440	—	△5,298	98.3	（うち仮受消費税及び 地方消費税 14,617）
特別利益	33	60	—	27	181.8	（うち仮受消費税及び 地方消費税 3）
収益的支出	3,641,059	3,550,677	0	90,382	97.5	
営業費用	3,444,402	3,355,047	0	89,355	97.4	（うち仮払消費税及び 地方消費税 89,160）
営業外費用	194,157	194,072	0	85	100.0	（うち仮払消費税及び 地方消費税 0）
特別損失	1,722	1,559	0	164	90.5	（うち仮払消費税及び 地方消費税 141）
予備費	777	0	0	777	0.0	
差 引	228,122	312,367				

収益的収入の予算額に対する減少は、主に、営業収益の給水収益、営業外収益の預金利息が増加したものの、営業収益の負担金、営業外収益の長期前受金戻入、工事負担金が減少したことによるものである。

不用額の主なものは、営業費用の原浄水費の薬品費、委託料、動力費、給水費の委託料、資産減耗費の固定資産除却費である。

(2) 資本的収入及び支出について

(単位:千円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額			予算額に比べ 決算額の増減 又は 不用額	執行率	備 考
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 繰 越	費 次 額			
資 本 的 収 入	511,261	499,929	—	—	—	△11,332	97.8	
企 業 債	400,000	400,000	—	—	—	0	100.0	
工 事 負 担 金	25,409	18,121	—	—	—	△7,288	71.3	
消火栓負担金	17,989	13,878	—	—	—	△4,111	77.1	
他会計補助金	67,863	67,861	—	—	—	△2	100.0	
固定資産売却代金	0	69	—	—	—	69	—	(うち仮払消費税及び 地方消費税6)
資 本 的 支 出	2,170,651	1,891,479	264,142	0	—	15,029	87.1	
建 設 改 良 費	1,536,407	1,257,236	264,142	0	—	15,029	81.8	(うち仮払消費税及び 地方消費税103,101)
企業債償還金	634,244	634,244	0	0	—	0	100.0	
差 引	△1,659,390	△1,391,551						

資本的収入の予算額に対する減少は、主に、工事負担金、消火栓負担金が減少したことによるものである。

翌年度繰越額の主なもの、建設改良費の配水施設費の工事請負費であり、対象工事は県道宇部船木線配水管布設替工事、国道190号(東西岐波)配水管布設替工事等である。

不用額の主なもの、建設改良費の原浄水施設費の工事請負費である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,391,551千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額102,940千円、建設改良積立金450,000千円、過年度分損益勘定留保資金511,426千円及び当年度分損益勘定留保資金327,184千円で補てんされている。

(3) その他の予算執行について

イ 企業債の借入限度額について

企業債の借入限度額は400,000千円と定めており、借入額は400,000千円で、限度額以内の執行となっている。

ロ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費について

流用禁止の経費は、職員給与費、交際費となっているが、他の経費との相互流用はなく、予算額以内の執行となっている。

ハ 他会計からの補助金の金額について

他会計からの補助金の金額は、一般会計から80,103千円と定めているが、補助を受けた金額は79,944千円となっている。

ニ たな卸資産購入限度額について

たな卸資産購入限度額は 123,633 千円と定めており、当年度たな卸資産購入額は 96,649 千円で、限度額以内の執行となっている。

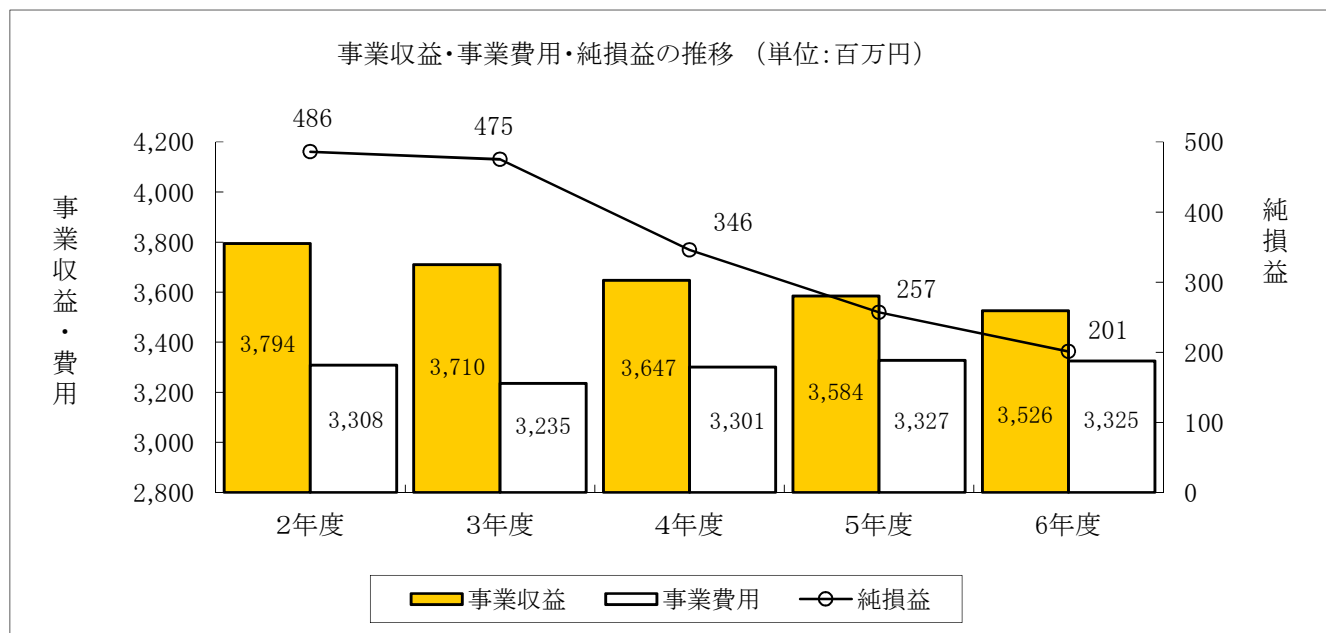
3 経営成績（損益計算書関係）について（審査資料 別表 10・12）

(1) 経営成績の推移について

経営成績の推移は、次のとおりである。

区 分	事 業 収 益			事 業 費 用			純損益
	金 額	指 数	対前年度 増 減 比	金 額	指 数	対前年度 増 減 比	
	千円		%	千円		%	千円
令和 6 年度	3,525,885	92.9	△1.6	3,325,238	100.5	△0.0	200,646
令和 5 年度	3,583,512	94.5	△1.7	3,326,680	100.6	0.8	256,832
令和 4 年度	3,647,243	96.1	△1.7	3,301,092	99.8	2.0	346,151
令和 3 年度	3,710,246	97.8	△2.2	3,235,321	97.8	△2.2	474,924
令和 2 年度	3,794,024	100.0	△0.1	3,307,862	100.0	1.0	486,162

※ 指数は令和 2 年度を 100 として計算



(2) 収益及び費用について

収益及び費用を科目別にみると次のとおりである。

科 目	決 算 額		増 減	令和6年度 構成比率	増減比率
	令和6年度	令和5年度			
事業収益	千円 3,525,885	千円 3,583,512	千円 △57,627	% 100.0	% △1.6
営業収益	3,234,904	2,853,845	381,059	91.7	13.4
営業外収益	290,923	724,285	△433,362	8.3	△59.8
特別利益	57	5,383	△5,326	0.0	△98.9
事業費用	3,325,238	3,326,680	△1,442	100.0	△0.0
営業費用	3,265,887	3,263,864	2,023	98.2	0.1
営業外費用	57,934	54,758	3,176	1.7	5.8
特別損失	1,417	8,058	△6,641	0.0	△82.4
純損益	200,646	256,832	△56,186		△21.9

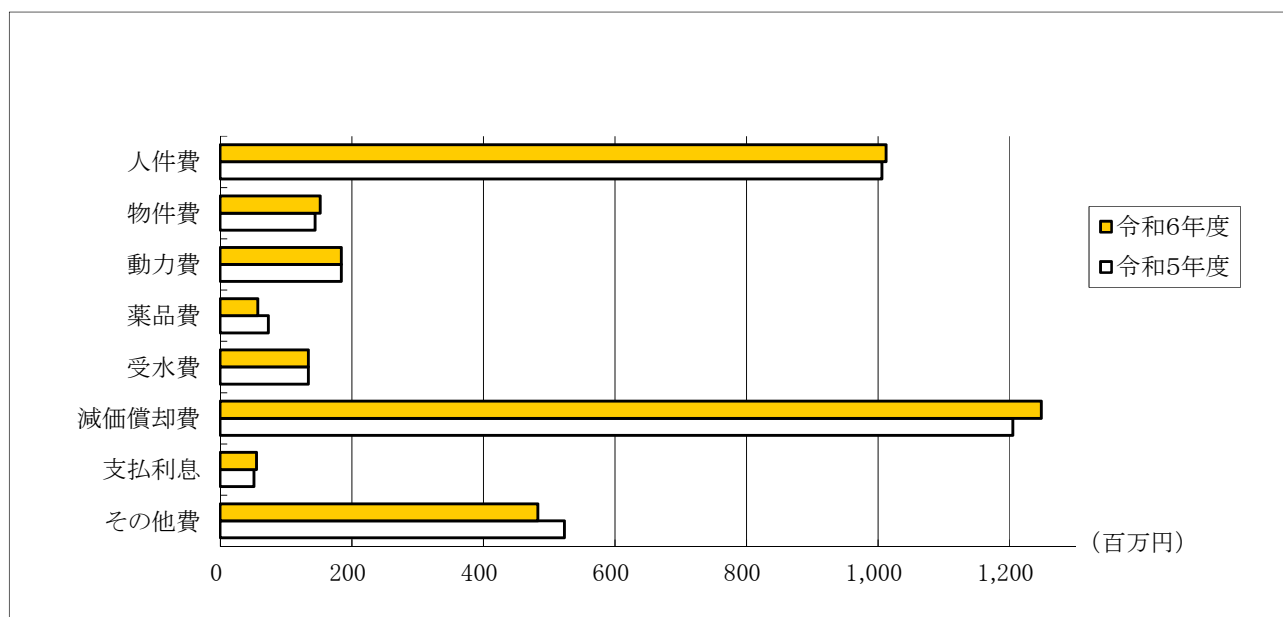
事業収益の減少は、主に、営業収益の給水収益が増加したものの、営業外収益の他会計補助金が減少したことによるものである。

事業費用の減少は、主に、営業費用の減価償却費の有形固定資産減価償却費、配水費の委託料が増加したものの、営業費用の原浄水費の薬品費、材料費、給水費の工事請負費、漏水防止費の委託料が減少したことによるものである。

また、費用を使途別にみると、次のとおりである。

使 途 別 費 用 総 括 表

区 分	令和 6年度 A	令和 5年度 B	増 減 A-B=C	増 減 比率 C/B	構成比率		す う 勢 比 率 (令和3年度を100とする。)		
					令和 6年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度
人件費	千円 1,011,795	千円 1,005,501	千円 6,294	% 0.6	% 30.4	% 30.3	% 100.7	% 100.1	% 97.6
物件費	152,342	143,517	8,825	6.1	4.6	4.3	112.1	105.6	108.9
動力費	184,005	183,842	163	0.1	5.5	5.5	133.8	133.6	143.7
薬品費	56,564	73,237	△16,673	△22.8	1.7	2.2	96.7	125.2	93.9
受水費	133,634	133,837	△203	△0.2	4.0	4.0	101.0	101.2	100.4
減価償却費	1,247,734	1,205,435	42,299	3.5	37.5	36.3	106.9	103.2	102.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	55,140	50,580	4,560	9.0	1.7	1.5	76.1	69.8	74.5
その他費	482,608	522,672	△40,064	△7.7	14.5	15.7	93.4	101.1	104.8
小計	3,323,821	3,318,622	5,199	0.2	100.0	100.0	103.0	102.9	102.3
特別損失	1,417	8,058	△6,641	△82.4					
合計	3,325,238	3,326,680	△1,442	0.0					



人件費の増加は、主に、退職給付費が増加したことによるものである。

動力費の増加は、主に、配水費の動力費が増加したことによるものである。

薬品費の減少は、主に、原浄水費の薬品費が減少したことによるものである。

減価償却費の増加は、主に、構築物、機械及び装置の償却費が増加したことによるものである。

その他費の減少は、主に、手数料、企業債利息が増加したものの、工事請負費、委託料が減少したことによるものである。

なお、経常費用 3,323,821 千円に占める人件費の割合及び営業収益に対する人件費の割合等をみると、次のとおりである。

区 分		単位	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
経常費用に占める人件費の割合		%	30.4	30.3	29.7
営業収益に対する人件費の割合		〃	31.3	35.2	31.3
損益勘定所属 職員一人当たり	給 水 収 益	千円	29,274	25,523	28,179
	営 業 収 益	〃	29,678	25,944	28,736
	有 収 水 量	m ³	155,349	155,570	160,675
	給 水 人 口	人	1,412	1,417	1,449

※ 令和 6 年度損益勘定所属職員数 109 人

(3) 供給単価・給水原価について

有収水量 1 m³当たりの単価についてみると、次のとおりである。

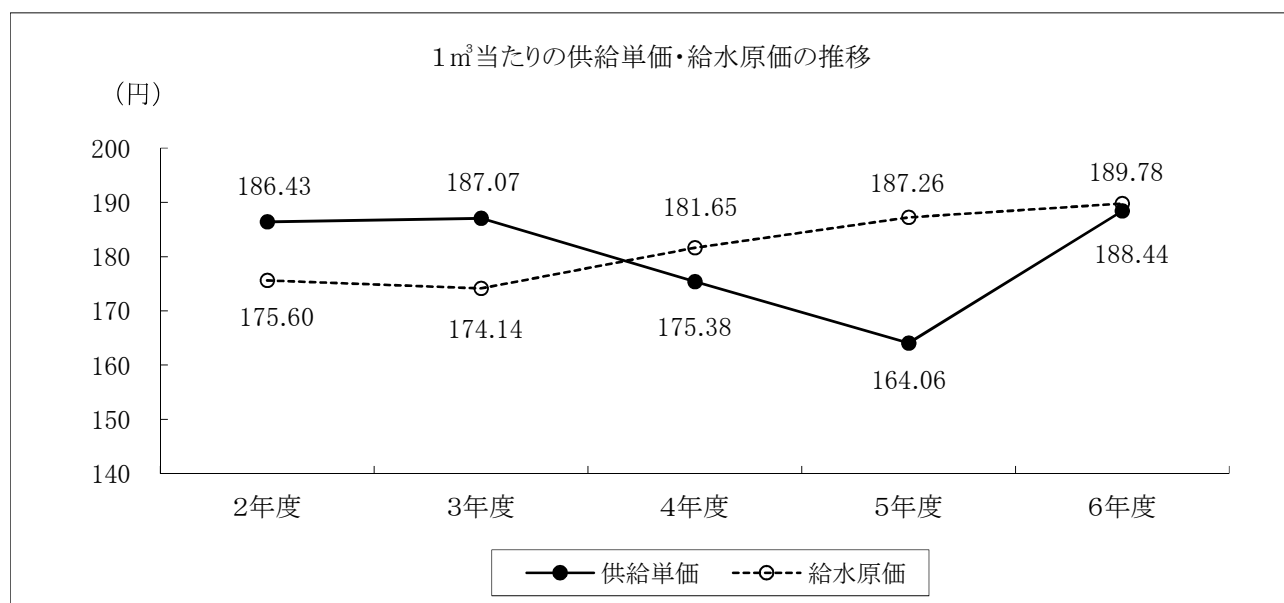
1 m³当たりの供給単価・給水原価の状況

(単位:円)

区 分	供給単価 A	給水原価 B	販売利益 A-B	前年度に対する増減額		
				供給単価	給水原価	販売利益
令和 6 年度	188.44	189.78	△1.34	24.38	2.52	21.86
令和 5 年度	164.06	187.26	△23.20	△11.32	5.61	△16.93
令和 4 年度	175.38	181.65	△6.27	△11.69	7.51	△19.20
令和 3 年度	187.07	174.14	12.93	0.64	△1.46	2.10
令和 2 年度	186.43	175.60	10.83	△1.63	1.05	△2.68

※ 供給単価＝給水収益÷有収水量

※ 給水原価＝〔事業費用－(受託費＋材料売却原価＋不用品売却原価)－特別損失〕÷有収水量
事業費用については、減価償却費及び資産減耗費の長期前受金対応分を控除(令和 6 年度は、それぞれ106,790千円、1,042千円)



給水原価の内訳は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	給水原価(有収水量 1 m ³ 当たり)			令和 6 年度 構成比率
	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度増減	
人 件 費	59.75	58.76	0.99	31.5
動 力 費	10.87	10.74	0.13	5.7
薬 品 費	3.34	4.28	△0.94	1.8
受 水 費	7.89	7.82	0.07	4.2
減 価 償 却 費	67.38	64.16	3.22	35.5
支 払 利 息	3.26	2.96	0.30	1.7
そ の 他 費	37.29	38.54	△1.25	19.6
合 計	189.78	187.26	2.52	100.0

(4) 経営状態について

経営状態を示す比率で、収支バランスを表すものは次のとおりであり、この比率の数値は、100%以上で高いほど良いとされている。

(単位:%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
総 収 益 対 総 費 用 比 率	106.0	107.7	110.5
営業収益対営業費用比率	99.1	87.4	97.2

総収益対総費用比率は 106.0%で、前年度に比べ 1.7 ポイント低くなっており、営業収益対営業費用比率は 99.1%で、前年度に比べ 11.7 ポイント高くなっている。

4 財政状態（貸借対照表関係）について（審査資料 別表 1 1 ・ 1 2）

(1) 資産、負債及び資本について

資産、負債及び資本については、次のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	令和 6 年度 A	令和 5 年度 B	増 減 A-B=C	増減比率 C/B	構成比率	
					令 和 6 年 度	令 和 5 年 度
資 産 合 計	36,885,773	37,009,961	△124,188	△0.3	100.0	100.0
固 定 資 産	31,283,377	31,361,537	△78,160	△0.2	84.8	84.7
有形固定資産	31,281,014	31,355,821	△74,807	△0.2	84.8	84.7
無形固定資産	2,256	5,624	△3,368	△59.9	0.0	0.0
投資その他の資産	107	91	16	17.6	0.0	0.0
流 動 資 産	5,602,396	5,648,424	△46,028	△0.8	15.2	15.3
現金・預金	5,074,117	5,157,942	△83,825	△1.6	13.8	13.9
未 収 金	399,334	429,446	△30,112	△7.0	1.1	1.2
貸倒引当金	△ 2,333	△ 2,651	318	—	—	—
有 価 証 券	270	270	0	0.0	0.0	0.0
貯 蔵 品	27,373	26,201	1,172	4.5	0.1	0.1
前 払 費 用	311	256	55	21.5	0.0	0.0
前 払 金	103,324	36,961	66,364	179.6	0.3	0.1
負 債 ・ 資 本 合 計	36,885,773	37,009,961	△124,188	△0.3	100.0	100.0
負 債 合 計	13,150,823	13,575,518	△424,695	△3.1	35.7	36.7
固 定 負 債	9,612,195	9,696,705	△84,510	△0.9	26.1	26.2
企 業 債	8,477,059	8,680,141	△203,082	△2.3	23.0	23.5
引 当 金	1,135,136	1,016,564	118,572	11.7	3.1	2.7
流 動 負 債	1,344,725	1,617,054	△272,329	△16.8	3.6	4.4
企 業 債	603,082	634,244	△31,162	△4.9	1.6	1.7
未 払 金	389,446	644,867	△255,421	△39.6	1.1	1.7
未 払 費 用	59,113	46,908	12,206	26.0	0.2	0.1
引 当 金	77,111	74,801	2,310	3.1	0.2	0.2
預 り 金	215,973	216,235	△262	△0.1	0.6	0.6
繰 延 収 益	2,193,903	2,261,758	△67,855	△3.0	5.9	6.1
長期前受金	2,193,903	2,261,758	△67,855	△3.0	5.9	6.1
資 本 合 計	23,734,950	23,434,444	300,506	1.3	64.3	63.3
資 本 金	20,416,961	19,867,101	549,860	2.8	55.4	53.7
剰 余 金	3,317,989	3,567,343	△249,354	△7.0	9.0	9.6
資本剰余金	91,637	91,637	0	0.0	0.2	0.2
利益剰余金	3,226,352	3,475,706	△249,354	△7.2	8.7	9.4

固定資産の減少は、主に、建設仮勘定が 44,387 千円増加したものの、構築物が 146,945 千円、建物が 7,154 千円減少したことによるものである。

流動資産の減少は、主に、前払金が増加したものの、現金・預金が減少したことによるものである。

未収金は 399,334 千円で、内訳は、未収給水収益 348,563 千円を含む営業未収金 351,047 千円、営業外未収金 44,027 千円、その他未収金 4,260 千円である。なお、令和 7 年 6 月 30 日現在の決算審査時点での未収金は 21,429 千円となり、94.6%が収入済である。

未処分利益剰余金計算は、前年度未処分利益剰余金 917,445 千円から、450,000 千円を資本金に組み入れたことにより、前年度繰越利益剰余金は 467,445 千円となり、当年度純利益 200,646 千円、建設改良積立金取崩額 450,000 千円を加えた 1,118,092 千円が、当年度未処分利益剰余金となっている。

(2) 資金の状況について

当年度における資金（現金及び現金同等物）の収支状況を示すキャッシュ・フローは、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	200,646	256,832	△56,186
減価償却費	1,247,734	1,205,435	42,299
資産減耗費	24,045	18,973	5,072
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△318	△457	139
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	118,572	92,684	25,888
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,826	2,905	△1,079
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	484	500	△16
長期前受金戻入額	△107,832	△110,218	2,386
受取利息及び受取配当金	△1,962	△328	△1,634
支払利息	55,140	50,580	4,560
有形固定資産売却損益 (△は益)	△17	27	△44
未収金の増減額 (△は増加)	30,112	△264	30,376
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△1,172	△432	△740
前払費用の増減額 (△は増加)	△55	101	△156
前払金の増減額 (△は増加)	△66,364	141,626	△207,990
未払金の増減額 (△は減少)	△255,421	180,411	△435,832
未払費用の増減額 (△は減少)	12,206	△7,623	19,829
預り金の増減額 (△は減少)	△262	△11,856	11,594
小計	1,257,360	1,818,898	△561,538
利息及び配当金の受取額	1,962	328	1,634
利息の支払額	△55,140	△50,580	△4,560
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,204,183	1,768,646	△564,463
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△1,153,688	△1,764,498	610,810
有形固定資産の売却による収入	80	98	△18
無形固定資産の取得による支出	0	△264	264
リサイクル預託金の取得による支出	△16	△24	8
工事負担金等による収入	0	9,475	△9,475
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,153,624	△1,755,212	601,588
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設企業債による収入	400,000	780,000	△380,000
建設企業債の償還による支出	△634,244	△639,352	5,108
他会計からの出資による収入	99,860	125,237	△25,377
財務活動によるキャッシュ・フロー	△134,384	265,885	△400,269
資金増加額 (又は減少額)	△83,825	279,319	△363,144
資金期首残高	5,157,942	4,878,623	279,319
資金期末残高	5,074,117	5,157,942	△83,825

※ 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは1,204,183千円で、前年度に比べ564,463千円減少している。また、投資活動によるキャッシュ・フローは△1,153,624千円で、前年度に比べ601,588千円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは△134,384千円で、前年度に比べ400,269千円減少している。

この結果、当年度末の資金残高は、前年度に比べ83,825千円減少し、5,074,117千円となっている。

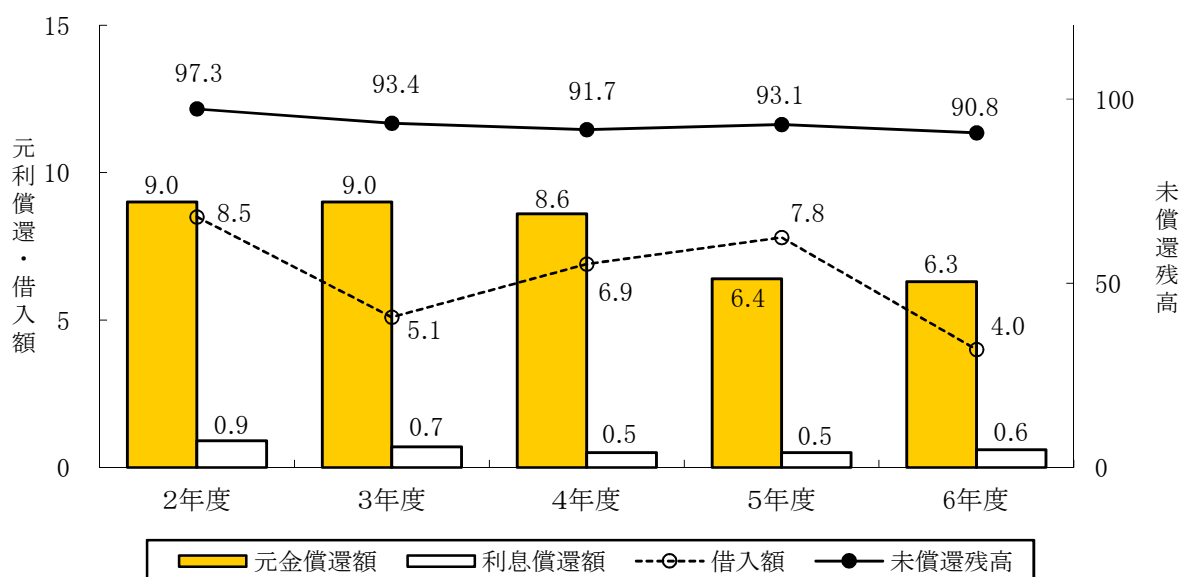
(3) 企業債について

企業債の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

年 度	前年度末 未償還残高	当年度 借入額	当年度償還額		当年度末 未償還残高
			元 金	利 息	
令和6年度	9,314,385	400,000	634,244	55,140	9,080,141
令和5年度	9,173,738	780,000	639,352	50,580	9,314,385
令和4年度	9,341,429	690,000	857,691	53,964	9,173,738
令和3年度	9,726,689	510,000	895,260	72,433	9,341,429
令和2年度	9,773,501	850,000	896,812	92,623	9,726,689

企業債未償還残高、元利償還額及び借入額の推移 (単位:億円)



(4) 財務状態について

財務状態を判断する主な比率は、次のとおりである。

(単位：％)

区 分	算 式	令和6年度	令和5年度	令和4年度
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	70.3	69.4	69.9
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	88.0	88.6	88.3

※ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

自己資本構成比率は、比率が高いほど経営の安定性が高いとされており、当年度の比率は70.3%で、前年度に比べ0.9ポイント高くなっている。また、固定資産対長期資本比率は、100%以下が望ましいとされており、当年度の比率は88.0%で、前年度に比べ0.6ポイント低くなっている。

次に、財務の流動性についてみると、次のとおりである。

区 分	決 算 額		
	令和6年度	令和5年度	令和4年度
流 動 負 債 A	千円 1,344,725	千円 1,617,054	千円 1,448,650
流 動 資 産 B	5,602,396	5,648,424	5,509,680
現 金 ・ 預 金 C	5,074,117	5,157,942	4,878,623
未 収 金 D	397,001	426,796	426,075
流 動 比 率 $\frac{B}{A} \times 100$	% 416.6	% 349.3	% 380.3
当 座 比 率 $\frac{C+D}{A} \times 100$	406.9	345.4	366.2
現 金 比 率 $\frac{C}{A} \times 100$	377.3	319.0	336.8

※ 未収金は、貸倒引当金控除後の金額

流動比率は、短期債務の支払能力及び運転資金の状況を示すものであり、当年度の比率は416.6%で望ましいとされる200%を上回っており、前年度に比べ67.3ポイント高くなっている。

当座比率は、現金・預金及び現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたものであり、当年度の比率は406.9%で望ましいとされる100%を上回っており、前年度に比べ61.5ポイント高くなっている。

現金比率は、流動負債に対する現金・預金の比率を示したものであり、当年度の比率は377.3%で望ましいとされる20%を上回っており、前年度に比べ58.3ポイント高くなっている。

別表7 業務実績表（水道事業）

区 分	単位	令和6年度 A	令和5年度 B	増 減 A-B=C	増減比率 C/B %	備 考
総 人 口	人	154,822	156,838	△ 2,016	△ 1.3	年度末現在推計
計 画 給 水 人 口	〃	211,750	211,750	0	0.0	
給 水 人 口	〃	153,891	155,895	△ 2,004	△ 1.3	年度末現在
普 及 率	%	99.4	99.4	0.0	—	給水人口／総人口×100
給 水 戸 数	戸	72,055	72,402	△ 347	△ 0.5	年度末現在
給 水 量	m ³	19,362,676	19,503,934	△ 141,258	△ 0.7	年間総量
有 収 水 量	〃	16,933,060	17,112,646	△ 179,586	△ 1.0	〃
大 口 用 水	〃	2,047,455	2,050,261	△ 2,806	△ 0.1	〃
一 般 用 水	〃	14,885,605	15,062,385	△ 176,780	△ 1.2	〃
有 収 率	%	87.5	87.7	△ 0.2	—	有収水量／給水量×100
1 日 最 大 給 水 量	m ³	64,250	63,740	510	0.8	
給水人口1人当たり	ℓ	418	409	9	2.2	1日最大給水量／給水人口×1000
1 日 平 均 給 水 量	m ³	53,048	53,289	△ 241	△ 0.5	
給水人口1人当たり	ℓ	345	342	3	0.9	1日平均給水量／給水人口×1000
1 日 給 水 能 力	m ³	120,000	120,000	0	0.0	
負 荷 率	%	82.6	83.6	△ 1.0	—	1日平均給水量／1日最大給水量×100
施 設 利 用 率	〃	44.2	44.4	△ 0.2	—	1日平均給水量／1日給水能力×100
最 大 稼 働 率	〃	53.5	53.1	0.4	—	1日最大給水量／1日給水能力×100
送 ・ 配 水 管 延 長	m	1,119,250	1,116,378	2,872	0.3	年度末現在
送 水 管	〃	3,434	3,434	0	0.0	〃
配 水 管	〃	1,115,816	1,112,944	2,872	0.3	〃
職 員 数 ※	人	115(9)	117(8)	△2(1)	△ 1.7	
1 m ³ 当たり 費 用	円	196.38	194.40	1.98	1.0	総費用／有収水量
1 m ³ 当たり 収 益	〃	208.22	209.41	△ 1.19	△ 0.6	総収益／有収水量
1 m ³ 当たり 給 水 収 益	〃	188.44	164.06	24.38	14.9	給水収益／有収水量

※ 会計年度任用職員及び臨時的任用職員を含む。（ ）は短時間勤務職員数で外数

別表 8 収益的収入及び支出（水道事業）

(1) 収 入

区 分	予 算 額				決 算 額 (調定額)	予 算 額 比 算 増 減	予 算 額 に 対 す る 調 定 比 率 B/A %
	当 初	補 正	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額に係 る財源充当額	合 計 A			
1 水道事業収益	3,854,205	14,976	0	3,869,181	3,863,044	△ 6,137	99.8
(1) 営 業 収 益	3,530,947	27,463	0	3,558,410	3,557,544	△ 866	100.0
(2) 営 業 外 収 益	323,225	△ 12,487	0	310,738	305,440	△ 5,298	98.3
(3) 特 別 利 益	33	0	0	33	60	27	181.8

(2) 支 出

区 分	予 算 額						
	当 初	補 正	予 備 費	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法第24条第3 項の規定によ る支出額	小 計	地 方 公 営 企 業 法第26条第2 項の規定によ る繰 越 額
1 水道事業費用	3,658,586	△ 17,527	0	0	0	3,641,059	0
(1) 営 業 費 用	3,482,581	△ 38,179	0	0	0	3,444,402	0
(2) 営 業 外 費 用	159,505	20,652	14,000	0	0	194,157	0
(3) 特 別 損 失	1,500	0	222	0	0	1,722	0
(4) 予 備 費	15,000	0	△ 14,223	0	0	777	0

(単位：千円)

決算額の 構成比率 %	収入済額 C	収入 未済額	決算額に 対する 収入比率 C/B %	収入済 額の 構成比率 %	前年度 収入比率 %	備 考
100.0	3,495,701	367,343	90.5	100.0	90.0	
92.1	3,217,011	340,533	90.4	92.0	89.8	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 322,640)
7.9	278,630	26,810	91.2	8.0	90.5	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 14,617)
0.0	60	0	100.0	0.0	100.0	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 3)

(単位：千円)

合 計 A	決算額 B	地方公営 企業法第 26条第 2項の規 定による 繰越額	不用額	予算 執行率 B/A %	決算額 の構成 比率 %	前年度 予算 執行率 %	備 考
3,641,059	3,550,677	0	90,382	97.5	100.0	95.8	
3,444,402	3,355,047	0	89,355	97.4	94.5	96.4	(決算額のうち仮 払消費税及び地方 消費税 89,160)
194,157	194,072	0	85	100.0	5.5	86.8	(決算額のうち仮 払消費税及び地方 消費税 0)
1,722	1,559	0	164	90.5	0.0	100.0	(決算額のうち仮 払消費税及び地方 消費税 141)
777	0	0	777	0.0	0.0	0.0	

別表 9 資本的收入及び支出（水道事業）

（１）収 入

区 分	予 算 額						決 算 額 （調定額）
	当 初	補 正	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額に 係る財源 充 当 額	継 続 費 通 次 繰 越 額 越 に 額 額	合 計 A	
1 資本的收入	516,361	△ 6,385	509,976	1,285	0	511,261	499,929
（１）企 業 債	400,000	0	400,000	0	0	400,000	400,000
（２）工事負担金	39,530	△ 14,121	25,409	0	0	25,409	18,121
（３）消火栓負担金	8,872	7,832	16,704	1,285	0	17,989	13,878
（４）他会計補助金	67,959	△ 96	67,863	0	0	67,863	67,861
（５）固定資産 売却代金	0	0	0	0	0	0	69

（２）支 出

区 分	予 算 額						合 計 A
	当 初	補 正	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額 越 に 額 額	
1 資本的支出	2,158,996	△ 204,653	0	1,954,343	216,308	0	2,170,651
（１）建設改良費	1,523,482	△ 203,383	0	1,320,099	216,308	0	1,536,407
（２）企業債償還金	635,514	△ 1,270	0	634,244	0	0	634,244

(単位：千円)

予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予算額に 対 する 調定比率 B/A %	決 算 額 の 構 成 比 率 %	収 入 済 額 C	収 入 未 済 額	決算額に 対 する 収入比率 C/B %	収入済額 の 構 成 比 率 %	前 年 度 収 入 比 率 %	備 考
△ 11,332	97.8	100.0	482,715	17,214	96.6	100.0	97.3	
0	100.0	80.0	400,000	0	100.0	82.9	100.0	
△ 7,288	71.3	3.6	8,885	9,237	49.0	1.8	58.2	
△ 4,111	77.1	2.8	5,900	7,978	42.5	1.2	41.0	
△ 2	100.0	13.6	67,861	0	100.0	14.1	100.0	
69	—	0.0	69	0	100.0	0.0	100.0	(決算額のうち仮受消費 税及び地方消費税 6)

(単位：千円)

決 算 額 B	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 執 行 率 B/A %	決算額の 構成比率 %	前 年 度 予 算 執 行 率 %	備 考
	地方公営 企業法第 26条の 規定によ る繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計					
1,891,479	264,142	0	264,142	15,029	87.1	100.0	88.2	
1,257,236	264,142	0	264,142	15,029	81.8	66.5	84.9	(決算額のうち仮払消費 税及び地方消費税 103,101)
634,244	0	0	0	0	100.0	33.5	100.0	

別表 10 損益計算書比較表（水道事業）

科 目	借		方			
	決 算 額		増 減 A-B=C	構 成 比 率		増減比率 C/B %
	令和6年度 A	令和5年度 B		令和6年度 %	令和5年度 %	
1 営 業 費 用	3,265,887	3,263,864	2,023	98.2	98.1	0.1
(1) 原 浄 水 費	854,322	875,138	△ 20,816	25.7	26.3	△ 2.4
(2) 配 水 費	117,797	96,806	20,991	3.5	2.9	21.7
(3) 給 水 費	158,803	187,339	△ 28,536	4.8	5.6	△ 15.2
(4) 漏 水 防 止 費	69,655	92,499	△ 22,844	2.1	2.8	△ 24.7
(5) 業 務 費	310,533	292,329	18,204	9.3	8.8	6.2
(6) 総 係 費	462,495	466,162	△ 3,667	13.9	14.0	△ 0.8
(7) 減 価 償 却 費	1,247,734	1,205,435	42,299	37.5	36.2	3.5
(8) 資 産 減 耗 費	44,547	48,155	△ 3,608	1.3	1.4	△ 7.5
(9) その他営業費用	1	1	△ 0	0.0	0.0	△ 0.0
2 営 業 外 費 用	57,934	54,758	3,176	1.7	1.6	5.8
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	55,140	50,580	4,560	1.7	1.5	9.0
(2) 雑 支 出	2,794	4,177	△ 1,383	0.1	0.1	△ 33.1
3 特 別 損 失	1,417	8,058	△ 6,641	0.0	0.2	△ 82.4
(1) 過年度損益修正損	1,417	2,489	△ 1,072	0.0	0.1	△ 43.1
固定資産売却損	—	27	△ 27	—	0.0	皆減
減 損 損 失	—	5,542	△ 5,542	—	0.2	皆減
小 計	3,325,238	3,326,680	△ 1,442	100.0	100.0	△ 0.0
当 年 度 純 利 益	200,646	256,832	△ 56,186			△ 21.9
合 計	3,525,885	3,583,512	△ 57,627			△ 1.6

(単位：千円)

貸 方						
科 目	決 算 額		増 減 D-E=F	構 成 比 率		増減比率 F/E %
	令和6年度 D	令和5年度 E		令和6年度 %	令和5年度 %	
1 営 業 収 益	3,234,904	2,853,845	381,059	91.7	79.6	13.4
(1) 給 水 収 益	3,190,820	2,807,501	383,319	90.5	78.3	13.7
(2) 施設整備納付金	36,216	41,082	△ 4,866	1.0	1.1	△ 11.8
(3) 負 担 金	5,621	3,136	2,485	0.2	0.1	79.2
(4) その他営業収益	2,247	2,127	120	0.1	0.1	5.6
2 営 業 外 収 益	290,923	724,285	△ 433,362	8.3	20.2	△ 59.8
(1) 受取利息及び 配 当 金	1,962	328	1,634	0.1	0.0	498.2
(2) 受 託 手 数 料	131,932	131,545	387	3.7	3.7	0.3
(3) 他 会 計 補 助 金	12,082	424,797	△ 412,715	0.3	11.9	△ 97.2
(4) 国 県 補 助 金	487	—	487	0.0	—	皆増
(5) 工 事 負 担 金	16,947	30,880	△ 13,933	0.5	0.9	△ 45.1
(6) 長期前受金戻入	107,832	110,218	△ 2,386	3.1	3.1	△ 2.2
(7) 雑 収 益	19,680	26,516	△ 6,836	0.6	0.7	△ 25.8
3 特 別 利 益	57	5,383	△ 5,326	0.0	0.2	△ 98.9
(1) 固定資産売却益	17	—	17	0.0	—	皆増
(2) 過年度損益修正益	40	5,383	△ 5,343	0.0	0.2	△ 99.3
小 計	3,525,885	3,583,512	△ 57,627	100.0	100.0	△ 1.6
合 計	3,525,885	3,583,512	△ 57,627			△ 1.6

別表 1 1 貸借対照表比較表（水道事業）

科 目	借		方			
	決 算 額		増 減 A-B=C	構 成 比 率		増 減 比 率 C/B %
	令和 6 年度 A	令和 5 年度 B		令和 6 年度 %	令和 5 年度 %	
1 固 定 資 産	31,283,377	31,361,537	△ 78,160	84.8	84.7	△ 0.2
(1) 有 形 固 定 資 産	31,281,014	31,355,821	△ 74,807	84.8	84.7	△ 0.2
イ 土 地	892,008	892,008	0	2.4	2.4	0.0
ロ 建 物	705,799	712,953	△ 7,154	1.9	1.9	△ 1.0
ハ 構 築 物	27,281,077	27,428,022	△ 146,945	74.0	74.1	△ 0.5
ニ 機 械 及 び 装 置	2,084,675	2,046,996	37,679	5.7	5.5	1.8
ホ 車 両 運 搬 具	8,277	8,204	73	0.0	0.0	0.9
ヘ 船 舶	12	12	0	0.0	0.0	0.0
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	52,618	55,466	△ 2,848	0.1	0.1	△ 5.1
チ 建 設 仮 勘 定	256,548	212,161	44,387	0.7	0.6	20.9
(減価償却累計額)	(33,053,381)	(32,013,647)	(1,039,734)			(3.2)
(2) 無 形 固 定 資 産	2,256	5,624	△ 3,368	0.0	0.0	△ 59.9
イ ソ フ ト ウ ェ ア	2,256	5,624	△ 3,368	0.0	0.0	△ 59.9
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	107	91	16	0.0	0.0	17.6
イ 預 託 金	107	91	16	0.0	0.0	17.6
2 流 動 資 産	5,602,396	5,648,424	△ 46,028	15.2	15.3	△ 0.8
(1) 現 金 ・ 預 金	5,074,117	5,157,942	△ 83,825	13.8	13.9	△ 1.6
(2) 未 収 金	399,334	429,446	△ 30,112	1.1	1.2	△ 7.0
貸 倒 引 当 金	△ 2,333	△ 2,651	318	—	—	—
(3) 有 価 証 券	270	270	0	0.0	0.0	0.0
(4) 貯 蔵 品	27,373	26,201	1,172	0.1	0.1	4.5
(5) 前 払 費 用	311	256	55	0.0	0.0	21.5
(6) 前 払 金	103,324	36,961	66,364	0.3	0.1	179.6
資 産 合 計	36,885,773	37,009,961	△ 124,188	100.0	100.0	△ 0.3

(単位：千円)

貸 方						
科 目	決 算 額		増 減 D-E=F	構 成 比 率		増 減 比 率 F/E %
	令和6年度 D	令和5年度 E		令和6年度 %	令和5年度 %	
3 固 定 負 債	9,612,195	9,696,705	△ 84,510	26.1	26.2	△ 0.9
(1) 企 業 債	8,477,059	8,680,141	△ 203,082	23.0	23.5	△ 2.3
イ 建 設 企 業 債	8,477,059	8,680,141	△ 203,082	23.0	23.5	△ 2.3
(2) 引 当 金	1,135,136	1,016,564	118,572	3.1	2.7	11.7
イ 退 職 給 付 引 当 金	1,135,136	1,016,564	118,572	3.1	2.7	11.7
4 流 動 負 債	1,344,725	1,617,054	△ 272,329	3.6	4.4	△ 16.8
(1) 企 業 債	603,082	634,244	△ 31,162	1.6	1.7	△ 4.9
イ 建 設 企 業 債	603,082	634,244	△ 31,162	1.6	1.7	△ 4.9
(2) 未 払 金	389,446	644,867	△ 255,421	1.1	1.7	△ 39.6
(3) 未 払 費 用	59,113	46,908	12,206	0.2	0.1	26.0
(4) 引 当 金	77,111	74,801	2,310	0.2	0.2	3.1
イ 賞 与 引 当 金	64,084	62,258	1,826	0.2	0.2	2.9
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	13,027	12,543	484	0.0	0.0	3.9
(5) 預 り 金	215,973	216,235	△ 262	0.6	0.6	△ 0.1
5 繰 延 収 益	2,193,903	2,261,758	△ 67,855	5.9	6.1	△ 3.0
(1) 長 期 前 受 金	2,193,903	2,261,758	△ 67,855	5.9	6.1	△ 3.0
イ 受 贈 財 産 評 価 額	931,317	936,269	△ 4,952	2.5	2.5	△ 0.5
ロ 補 助 金	509,860	536,218	△ 26,358	1.4	1.4	△ 4.9
ハ 他 会 計 補 助 金	210,958	225,402	△ 14,444	0.6	0.6	△ 6.4
ニ 工 事 負 担 金	541,769	563,870	△ 22,101	1.5	1.5	△ 3.9
(収益化累計額)	(3,215,410)	(3,120,105)	(95,305)			(3.1)
負 債 合 計	13,150,823	13,575,518	△ 424,695	35.7	36.7	△ 3.1
6 資 本 金	20,416,961	19,867,101	549,860	55.4	53.7	2.8
7 剰 余 金	3,317,989	3,567,343	△ 249,354	9.0	9.6	△ 7.0
(1) 資 本 剰 余 金	91,637	91,637	0	0.2	0.2	0.0
イ 受 贈 財 産 評 価 額	7,448	7,448	0	0.0	0.0	0.0
ロ 補 助 金	19,277	19,277	0	0.1	0.1	0.0
ハ 他 会 計 補 助 金	63	63	0	0.0	0.0	0.0
ニ 工 事 負 担 金	64,850	64,850	0	0.2	0.2	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	3,226,352	3,475,706	△ 249,354	8.7	9.4	△ 7.2
イ 建 設 改 良 積 立 金	2,108,260	2,558,260	△ 450,000	5.7	6.9	△ 17.6
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,118,092	917,445	200,646	3.0	2.5	21.9
資 本 合 計	23,734,950	23,434,444	300,506	64.3	63.3	1.3
負 債・資 本 合 計	36,885,773	37,009,961	△ 124,188	100.0	100.0	△ 0.3

別表 1 2 経営分析表（水道事業）

区 分		算 式	令和6年度	令和5年度
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	1 固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	84.8	84.7
	2 固定負債構成比率 (〃)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100$	26.1	26.2
	3 自己資本構成比率 (〃)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	70.3	69.4
	4 固定資産対長期資本比率 (〃)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	88.0	88.6
	5 固定比率 (〃)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	120.7	122.0
	6 流動比率 (〃)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	416.6	349.3
	7 当座比率 (〃)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	406.9	345.4
	8 現金比率 (〃)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	377.3	319.0
損 益 に 関 す る 各 比 率	9 総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.54	0.70
	10 総収益対総費用比率 (〃)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	106.0	107.7
	11 営業収益対営業費用比率 (〃)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	99.1	87.4
	12 利子負担率 (〃)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	0.6	0.5
	13 企業債元金償還金対減価償却額比率 (〃)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	55.6	58.2
そ の 他	14 職員 1 人当たり営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	29,678	25,944
	15 職員 1 人当たり当年度純利益(〃)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	1,841	2,335

(備 考)

総 資 産 = 固定資産 + 流動資産

総 資 本 = 負債合計 + 資本合計

自 己 資 本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

平 均 総 資 本 = (期首総資本 + 期末総資本) ÷ 2

総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

長期前受金戻入 = 減価償却費に係る長期前受金対応分

経営分析表の参考資料・・・94 ページ参照

交 通 事 業 会 計

交 通 事 業 会 計

1 業務実績について（審査資料 別表 13）

令和 6 年度における業務実績は、次表のとおりであり、免許キロは 201.13 km、在籍バス数は 71 台(乗合 62 台、貸切 9 台)となっている。

乗合部門では、走行キロは 2,607,241 km で 0.8% の減少となり、輸送人員は 1,799,783 人で 4.3% の減少となっている。

貸切部門では、走行キロは 101,900 km で 50.7% の増加となり、輸送人員は 21,332 人で 47.1% の増加となっている。

職員数は、年度末現在 34 人で、前年度末に比べ 3 人の増員となっており、そのほか会計年度任用職員として運転士が 53 人雇用されている。

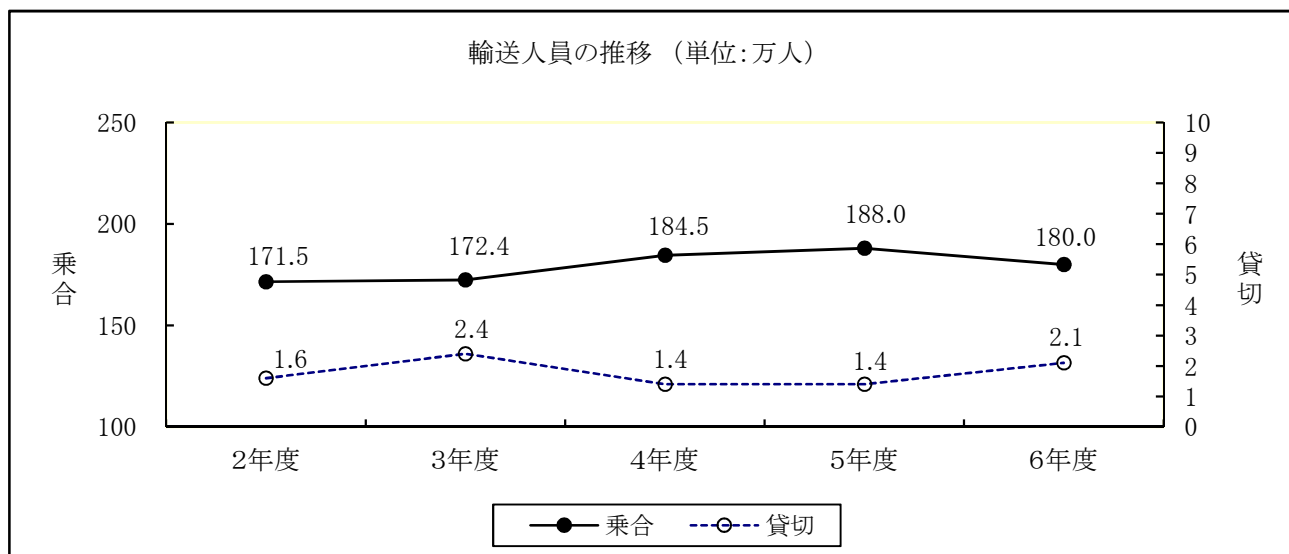
業 務 実 績 比 較 表

区 分		単位	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	増減比率(%)
免 許 キ ロ		km	201.13	201.13	0.00	0.0
在 籍 バ ス	乗 合	台	62	62	0	0.0
	貸 切	〃	9	8	1	12.5
乗 合	延 稼 働 バ ス	〃	17,116	16,715	401	2.4
	走 行 キ ロ	km	2,607,241	2,628,496	△21,255	△0.8
	輸 送 人 員	人	1,799,783	1,880,070	△80,287	△4.3
貸 切	延 稼 働 バ ス	台	1,003	676	327	48.4
	走 行 キ ロ	km	101,900	67,627	34,273	50.7
	輸 送 人 員	人	21,332	14,497	6,835	47.1
稼働率	乗 合	%	75.3	73.1	2.2	—
	貸 切	〃	30.4	20.6	9.8	—
乗 車 効 率 (乗 合) ※1		〃	9.4	9.2	0.2	—
職 員 数 ※2		人	34(80)	31(73)	3(7)	9.7

※1 乗車効率は、乗合バスに係る総収入及び走行キロ等から算出される平均乗車密度(令和 6 年度は 4.8 人)

を在籍バスの平均定員(令和 6 年度は 51.3 人)で除した率

※2 会計年度任用職員を含む。() は短時間勤務職員数で外数)



2 予算の執行状況について（審査資料 別表14・15）

（1）収益的収入及び支出について

（単位:千円、%）

区 分	予算額	決算額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	予算額に比べ決 算額の増減又は 不 用 額	執行率	備 考
収益的収入	1,006,910	995,702	—	△11,208	98.9	
営業収益	502,219	497,566	—	△4,653	99.1	（うち仮受消費税及び 地方消費税 32,094）
営業外収益	504,691	497,915	—	△6,776	98.7	（うち仮受消費税及び 地方消費税 3,820）
特別利益	0	221	—	221	—	（うち仮受消費税及び 地方消費税 20）
収益的支出	1,012,960	992,214	0	20,746	98.0	
営業費用	992,509	973,282	0	19,227	98.1	（うち仮払消費税及び 地方消費税 9,736）
営業外費用	17,975	16,681	0	1,294	92.8	
特別損失	2,476	2,251	0	225	90.9	（うち仮払消費税及び 地方消費税 35）
差 引	△6,050	3,489				

収益的収入の予算額に対する減少は、主に、営業外収益の雑収入、営業収益の旅客運送収入が減少したことによるものである。

不用額の主なものは、営業費用の運転費の給料及び手当等、燃料費、運輸管理費の事故費である。

(2) 資本的収入及び支出について

(単位:千円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額		予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率	備 考
			地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費繰越額			
資 本 的 収 入	1,721	1,756	—	—	35	102.0	
企 業 債	0	0	—	—	0	—	
固 定 資 産 売 却 代 金	440	475	—	—	35	108.0	(うち仮受消費税及び地方消費税 43)
国・県補助金	1,281	1,281	—	—	0	100.0	
資 本 的 支 出	103,090	101,663	0	0	1,427	98.6	
建 設 改 良 費	84,373	82,946	0	0	1,427	98.3	(うち仮払消費税及び地方消費税 7,541)
企業債償還金	18,717	18,717	0	0	0	100.0	
差 引	△101,369	△99,907					

資本的収入の予算額に対する増加は、固定資産売却代金が増加したことによるものである。

不用額の主なものは、建設改良費の工具器具備品である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 99,907 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,381 千円及び過年度分損益勘定留保資金 92,526 千円で補てんされている。

(3) その他の予算執行について

イ 企業債の借入について

企業債の借入れはなかった。

ロ 一時借入金の限度額について

一時借入金の限度額は 100,000 千円と定めているが、借入れはなかった。

ハ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費について

流用禁止の経費は、職員給与費、交際費となっているが、他の経費との相互流用はなく、予算額以内の執行となっている。

ニ 他会計からの補助金の金額について

他会計からの補助金の金額は、一般会計から 229,134 千円と定めており、補助を受けた金額は 229,134 千円となっている。

ホ たな卸資産購入限度額について

たな卸資産購入限度額は 122,191 千円と定めており、当年度たな卸資産購入額は 107,411 千円で、限度額以内の執行となっている。

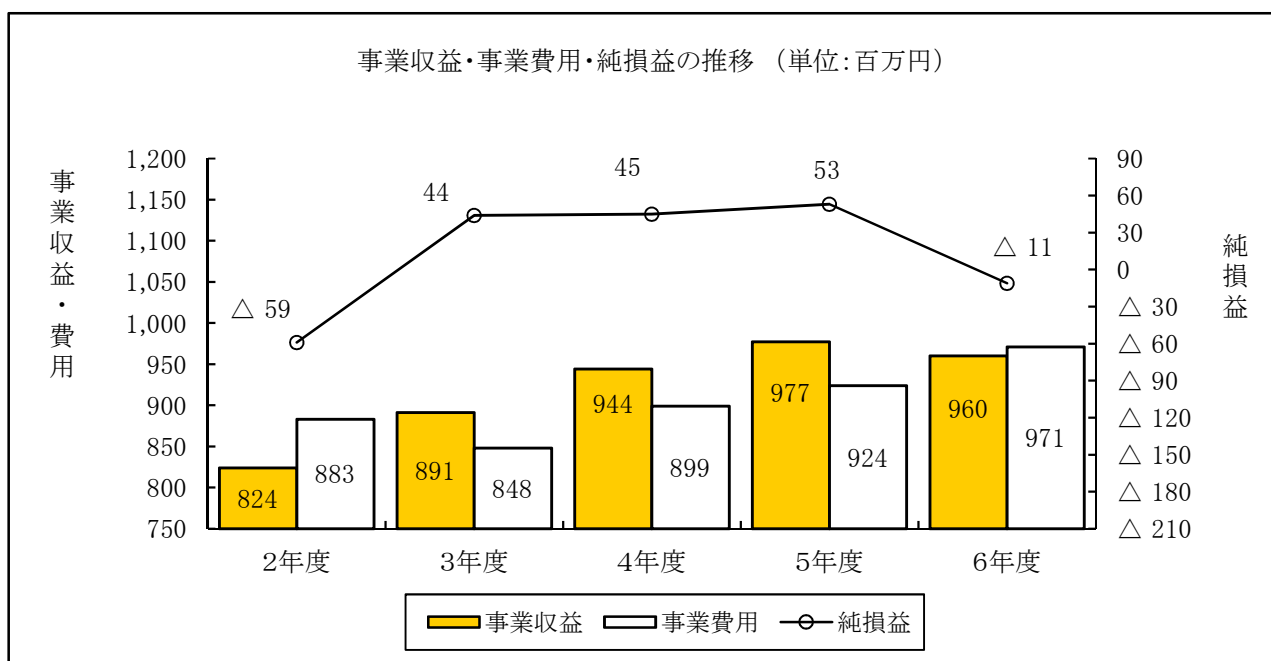
3 経営成績（損益計算書関係）について（審査資料 別表 16・18）

(1) 経営成績の推移について

経営成績の推移は、次のとおりである。

区 分	事 業 収 益			事 業 費 用			純損益
	金 額	指 数	対前年度 増 減 比	金 額	指 数	対前年度 増 減 比	
令和 6 年度	千円 959,768	116.5	% △1.8	千円 971,114	110.0	% 5.1	千円 △11,345
令和 5 年度	977,169	118.6	3.5	924,399	104.7	2.8	52,770
令和 4 年度	943,824	114.6	5.9	898,867	101.9	6.0	44,957
令和 3 年度	891,463	108.2	8.2	847,632	96.0	△4.0	43,831
令和 2 年度	823,895	100.0	△13.4	882,503	100.0	△5.6	△58,607

※ 指数は令和 2 年度を 100 として計算



(2) 収益及び費用について

収益及び費用を科目別にみると、次のとおりである。

科 目	決 算 額		増 減	令和 6 年度 構 成 比 率	増減比率
	令和 6 年度	令和 5 年度			
事 業 収 益	千円 959,768	千円 977,169	千円 △17,401	% 100.0	% △1.8
営 業 収 益	465,472	444,753	20,719	48.5	4.7
営 業 外 収 益	494,096	532,226	△38,130	51.5	△7.2
特 別 利 益	201	191	10	0.0	5.2
事 業 費 用	971,114	924,399	46,715	100.0	5.1
営 業 費 用	963,546	916,227	47,319	99.2	5.2
営 業 外 費 用	5,352	5,428	△76	0.6	△1.4
特 別 損 失	2,216	2,744	△528	0.2	△19.2
純 損 益	△11,345	52,770	△64,115		△121.5

事業収益の減少は、主に、営業収益の旅客運送収入が増加したものの、営業外収益の雑収入が減少したことによるものである。

事業費用の増加は、主に、営業費用の運輸管理費の事故費が減少したものの、運転費及び一般管理費の給料及び手当等が増加したことによるものである。

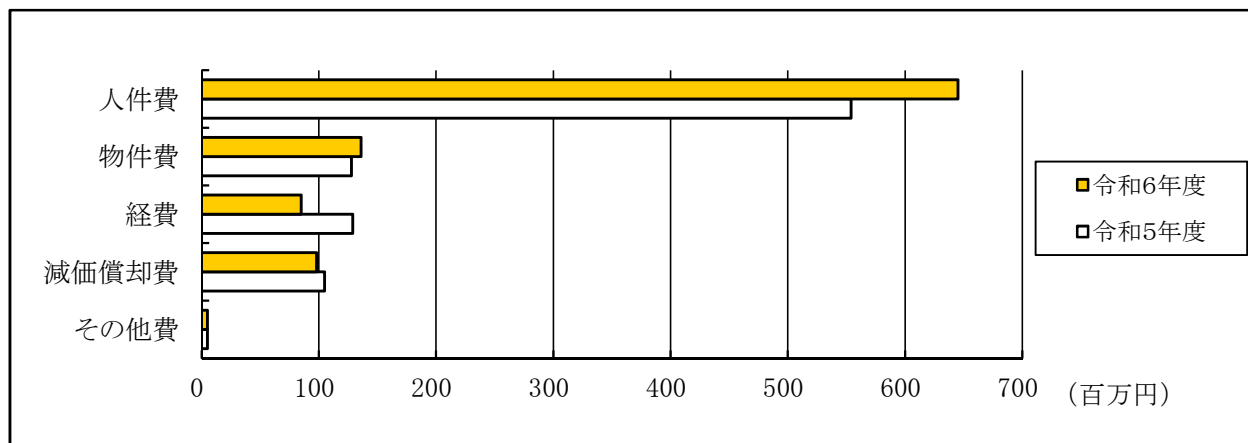
旅客運送収入の乗合自動車収入と貸切自動車収入の推移は、次のとおりである。

区 分	乗合自動車収入			貸切自動車収入		
	金 額	対前年度 増 減	対前年度 増 減 比	金 額	対前年度 増 減	対前年度 増 減 比
令和6年度	千円 395,260	千円 145	% 0.0	千円 59,428	千円 20,597	% 53.0
令和5年度	395,115	18,567	4.9	38,831	2,052	5.6
令和4年度	376,548	17,775	5.0	36,779	△21,951	△37.4
令和3年度	358,773	18,466	5.4	58,730	18,947	47.6
令和2年度	340,307	△131,174	△27.8	39,783	△26,326	△39.8

また、費用を使途別にみると、次のとおりである。

使 途 別 費 用 総 括 表

区 分	令和 6年度	令和 5年度	増 減	増 減 比 率	構成比率		す う 勢 比 率 (令和3年度を100とする。)		
	A	B	A-B=C	C/B	令和 6年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度
人 件 費	千円 644,913	千円 553,848	千円 91,065	% 16.4	% 66.6	% 60.1	% 109.7	% 94.2	% 91.9
物 件 費	136,041	128,295	7,746	6.0	14.0	13.9	117.6	110.9	109.0
経 費	85,009	129,487	△44,478	△34.3	8.8	14.0	107.5	163.8	124.5
減価償却費	97,583	104,597	△7,014	△6.7	10.1	11.3	167.9	179.9	215.5
そ の 他 費	5,352	5,428	△76	△1.4	0.6	0.6	97.5	98.9	112.3
小 計	968,898	921,656	47,242	5.1	100.0	100.0	114.5	108.9	105.9
特 別 損 失	2,216	2,744	△528	△19.2					
合 計	971,114	924,399	46,715	5.1					



人件費の増加は、主に、給料及び手当等、法定福利費が増加したことによるものである。

物件費の増加は、主に、タイヤ・チューブ費、部分品費が増加したことによるものである。

経費の減少は、主に、事故費、諸負担金及び補助が減少したことによるものである。

減価償却費の減少は、主に、車両償却費が増加したものの、工具器具備品償却費が減少したことによるものである。

なお、経常費用 968,898 千円に占める人件費の割合及び営業収益に対する人件費の割合等をみると、次のとおりである。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
経常費用に占める人件費の割合	% 66.6	% 60.1	% 60.3
営業収益に対する人件費の割合	138.6	124.5	127.6
職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益 (会計年度任用職員を含む。)	千円 4,083	千円 4,276	千円 4,111

※ 令和 6 年度損益勘定所属職員数 114 人

(3) 走行 1 km 当たりの経常収益・費用について

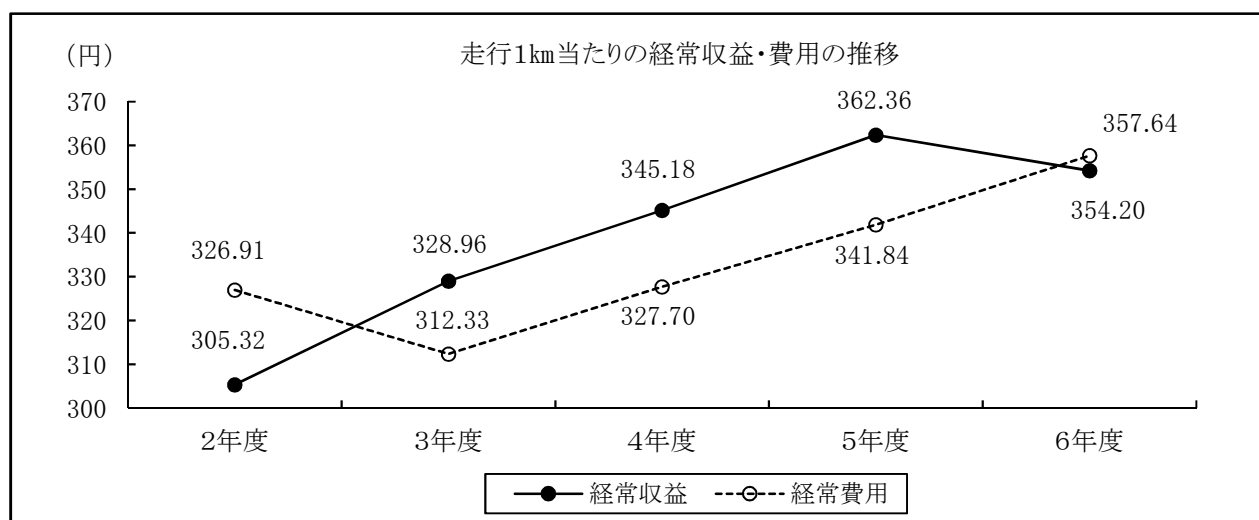
走行 1 km 当たりの経常収益・費用等は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	経常収益 A	経常費用 B	経常損益 A-B	前年度に対する増減額		
				経常収益	経常費用	経常損益
令和 6 年度	354.20	357.64	△3.44	△8.16	15.80	△23.96
令和 5 年度	362.36	341.84	20.52	17.18	14.14	3.04
令和 4 年度	345.18	327.70	17.48	16.22	15.37	0.85
令和 3 年度	328.96	312.33	16.63	23.64	△14.58	38.22
令和 2 年度	305.32	326.91	△21.59	△15.75	7.19	△22.94

※ 走行 1 km 当たりの経常収益＝経常収益(営業収益＋営業外収益)÷年間走行キロ(乗合＋貸切)

※ 走行 1 km 当たりの経常費用＝経常費用(営業費用＋営業外費用)÷年間走行キロ(乗合＋貸切)



(4) 経営状態について

経営状態を示す比率で、収支バランスを表すものは次のとおりであり、この比率の数値は、100%以上で高いほど良いとされている。

(単位：%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
総 収 益 対 総 費 用 比 率	98.8	105.7	105.0
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	48.3	48.5	47.6

総収益対総費用比率は 98.8%で、前年度に比べ 6.9 ポイント低くなっており、営業収益対営業費用比率は 48.3%で、前年度に比べ 0.2 ポイント低くなっている。

4 財政状態（貸借対照表関係）について（審査資料 別表17・18）

(1) 資産、負債及び資本について

資産、負債及び資本については、次のとおりである。

（単位：千円、％）

科 目	令和6年度 A	令和5年度 B	増 減 A-B=C	増減比率 C/B	構成比率	
					令和6年度	令和5年度
資 産 合 計	1,212,390	1,358,037	△145,647	△10.7	100.0	100.0
固 定 資 産	511,696	531,744	△20,048	△3.8	42.2	39.2
有形固定資産	509,166	529,214	△20,048	△3.8	42.0	39.0
投 資	2,530	2,530	0	0.0	0.2	0.2
流 動 資 産	700,694	826,293	△125,599	△15.2	57.8	60.8
現 金 預 金	614,499	750,760	△136,262	△18.1	50.7	55.3
未 収 金	81,935	71,837	10,098	14.1	6.8	5.3
貸倒引当金	△327	△1,089	762	—	—	—
貯 蔵 品	2,040	2,316	△276	△11.9	0.2	0.2
前 払 費 用	1,641	1,631	10	0.6	0.1	0.1
立 替 金	905	837	68	8.1	0.1	0.1
負 債 ・ 資 本 合 計	1,212,390	1,358,037	△145,647	△10.7	100.0	100.0
負 債 合 計	371,210	505,511	△134,301	△26.6	30.6	37.2
固 定 負 債	180,191	246,117	△65,926	△26.8	14.9	18.1
企 業 債	22,545	33,784	△11,239	△33.3	1.9	2.5
引 当 金	157,646	211,333	△53,687	△25.4	13.0	15.6
その他固定負債	—	1,000	△1,000	皆減	0.0	0.1
流 動 負 債	91,714	137,896	△46,182	△33.5	7.6	10.2
企 業 債	11,239	18,717	△7,478	△40.0	0.9	1.4
未 払 金	53,380	93,555	△40,175	△42.9	4.4	6.9
前 受 金	70	156	△86	△55.1	0.0	0.0
引 当 金	18,959	17,545	1,414	8.1	1.6	1.3
その他流動負債	8,067	—	8,067	皆増	0.7	—
預 り 金	—	7,923	△7,923	皆減	—	0.6
繰 延 収 益	99,305	121,499	△22,194	△18.3	8.2	8.9
長期前受金	99,305	121,499	△22,194	△18.3	8.2	8.9
資 本 合 計	841,180	852,526	△11,345	△1.3	69.4	62.8
資 本 金	733,206	733,206	0	0.0	60.5	54.0
剰 余 金	107,974	119,320	△11,345	△9.5	8.9	8.8
利益剰余金	107,974	119,320	△11,345	△9.5	8.9	8.8

固定資産の減少は、主に、工具器具備品が 18,295 千円減少したことによるものである。

未収金は 81,935 千円で、内訳は、営業未収金 68,690 千円、営業外未収金 13,245 千円である。なお、令和 7 年 6 月 30 日現在の決算審査時点では全額収入済となっている。

未処分利益剰余金計算は、前年度繰越利益剰余金 119,320 千円から、当年度純損失 11,345 千円を差し引いた 107,974 千円が、当年度未処分利益剰余金となっている。

(2) 資金の状況について

当年度における資金（現金及び現金同等物）の収支状況を示すキャッシュ・フローは、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は損失)	△11,345	52,770	△64,115
減価償却費	97,583	104,597	△7,014
資産減耗費	302	844	△542
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△762	878	△1,640
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△53,687	△47,360	△6,327
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,163	1,438	△275
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	251	281	△30
長期前受金戻入額	△27,180	△40,151	12,971
受取利息及び受取配当金	△411	△95	△316
支払利息	85	85	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	641	1,829	△1,188
未収金の増減額 (△は増加)	△10,098	197,075	△207,173
貯蔵品の増減額 (△は増加)	276	△90	366
前払費用の増減額 (△は増加)	△10	271	△281
立替金の増減額 (△は増加)	△68	△45	△23
その他固定負債の増減額 (△は増加)	△1,000	—	△1,000
未払金の増減額 (△は減少)	△40,175	31,620	△71,795
前受金の増減額 (△は減少)	△86	45	△131
預り金の増減額 (△は減少)	144	2,119	△1,975
小計	△44,380	306,113	△350,493
利息及び配当金の受取額	411	95	316
利息の支払額	△85	△85	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	△44,053	306,123	△350,176
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△75,406	△77,854	2,448
有形固定資産の売却による収入	633	1,980	△1,347
補助金等による収入	1,281	1,298	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,492	△74,576	1,084
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設企業債の償還による支出	△18,717	△15,001	△3,716
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,717	△15,001	△3,716
資金増加額 (又は減少額)	△136,262	216,546	△352,808
資金期首残高	750,760	534,215	216,546
資金期末残高	614,499	750,760	△136,262

※ 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは△44,053千円で、前年度に比べ350,176千円減少している。また、投資活動によるキャッシュ・フローは△73,492千円で、前年度に比べ1,084千円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは△18,717千円で、前年度に比べ3,716千円減少している。

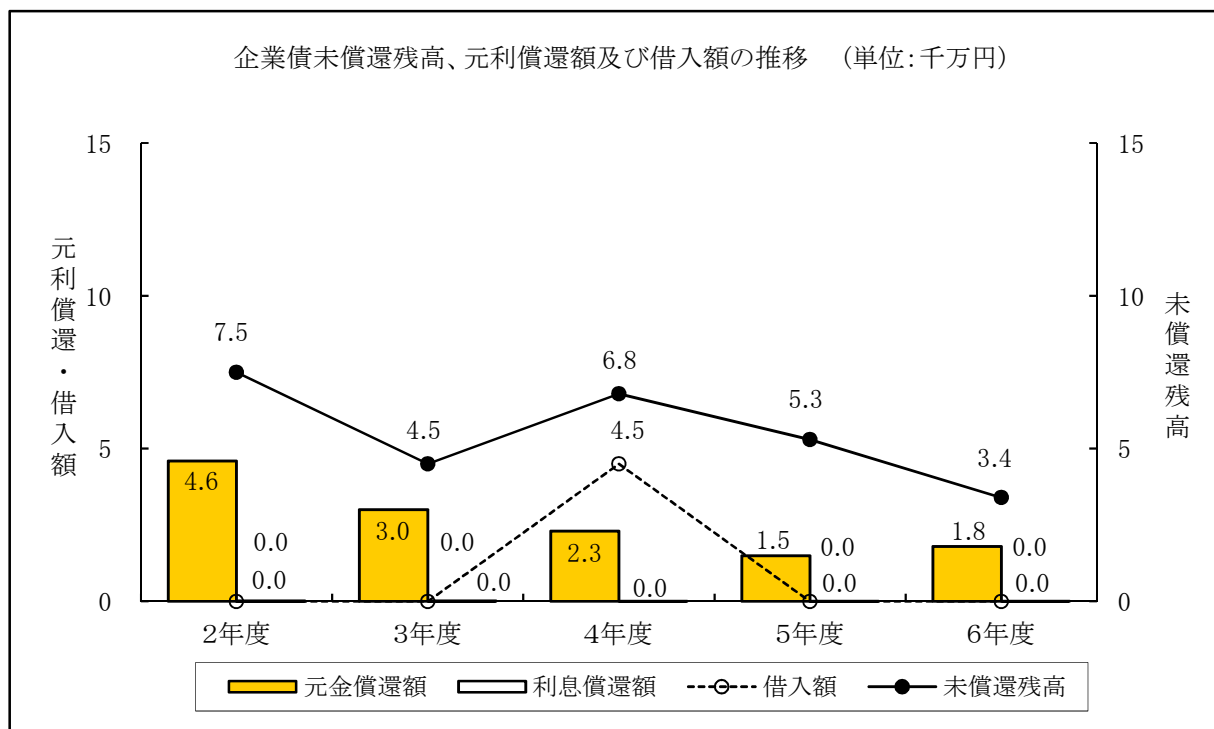
この結果、当年度末の資金残高は、前年度に比べ136,262千円減少し、614,499千円となっている。

(3) 企業債について

企業債の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

年 度	前年度末 未償還残高	当年度 借入額	当年度償還額		当年度末 未償還残高
			元 金	利 息	
令和6年度	52,500	0	18,717	85	33,784
令和5年度	67,501	0	15,001	85	52,500
令和4年度	45,003	45,000	22,501	2	67,501
令和3年度	75,004	0	30,001	5	45,003
令和2年度	121,288	0	46,285	25	75,004



(4) 財務状態について

財務状態を判断する主な比率は、次のとおりである。

(単位：％)

区 分	算 式	令和6年度	令和5年度	令和4年度
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	77.6	71.7	69.9
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	45.7	43.6	44.1

※ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

自己資本構成比率は、比率が高いほど経営の安定性が高いとされており、当年度の比率は77.6％で、前年度に比べ5.9ポイント高くなっている。また、固定資産対長期資本比率は、100％以下が望ましいとされているが、当年度の比率は45.7％で、前年度に比べ2.1ポイント高くなっている。

次に、財務の流動性についてみると、次のとおりである。

区 分	決 算 額		
	令和6年度	令和5年度	令和4年度
流動負債 A	千円 91,714	千円 137,896	千円 98,677
流動資産 B	700,694	826,293	807,837
現金預金 C	614,499	750,760	534,215
未収金 D	81,608	70,748	268,701
流動比率 $\frac{B}{A} \times 100$	% 764.0	% 599.2	% 818.7
当座比率 $\frac{C+D}{A} \times 100$	759.0	595.7	813.7
現金比率 $\frac{C}{A} \times 100$	670.0	544.4	541.4

※ 未収金は、貸倒引当金控除後の金額

流動比率は、短期債務の支払能力及び運転資金の状況を示すものであり、当年度の比率は764.0％で望ましいとされる200％を上回っており、前年度に比べ164.8ポイント高くなっている。

当座比率は、現金預金及び現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させ

たものであり、当年度の比率は 759.0%で望ましいとされる 100%を上回っており、前年度に比べ 163.3 ポイント高くなっている。

現金比率は、流動負債に対する現金預金の比率を示したものであり、当年度の比率は 670.0%で望ましいとされる 20%を上回っており、前年度に比べ 125.6 ポイント高くなっている。

別表 1 3 業務実績表（交通事業）

区 分		単位	令和6年度 A	令和5年度 B	増 減 A - B = C	増減比率 C/B %	備 考
免 許	キ ロ	km	201.13	201.13	0.00	0.0	年度末現在
在 籍	バ ス	台	71	70	1	1.4	〃
	乗 合	〃	62	62	0	0.0	〃
	貸 切	〃	9	8	1	12.5	〃
	車 齢	5 年 未 満	13	14	△ 1	△ 7.1	〃
		5 年 以 上 1 0 年 未 満	16	16	0	0.0	〃
		1 0 年 以 上	42	40	2	5.0	〃
延 実	在 バ ス	〃	26,044	26,129	△ 85	△ 0.3	
	乗 合	〃	22,745	22,855	△ 110	△ 0.5	
	貸 切	〃	3,299	3,274	25	0.8	
延 稼	働 バ ス	〃	18,119	17,391	728	4.2	
	乗 合	〃	17,116	16,715	401	2.4	
	貸 切	〃	1,003	676	327	48.4	
	1 日 平 均	〃	50	48	2	4.2	
稼 働 率	乗 合	%	75.3	73.1	2.2	—	延稼働バス／延実在バス×100
	貸 切	〃	30.4	20.6	9.8	—	〃
走 行	キ ロ	km	2,709,141	2,696,123	13,018	0.5	
	1 日 平 均	〃	7,422	7,366	56	0.8	
輸 送	人 員	人	1,821,115	1,894,567	△ 73,452	△ 3.9	
	乗 合	〃	1,799,783	1,880,070	△ 80,287	△ 4.3	
	定 期	〃	274,074	345,054	△ 70,980	△ 20.6	
	定 期 外	〃	1,525,709	1,535,016	△ 9,307	△ 0.6	
	貸 切	〃	21,332	14,497	6,835	47.1	
	1 日 平 均	〃	4,989	5,176	△ 187	△ 3.6	
職 員 数 ※		〃	34(80)	31(73)	3(7)	9.7	
1 km 当たり 費 用		円	341.21	342.86	△ 1.65	△ 0.5	総費用／走行キロ
1 km 当たり 収 益		〃	360.69	362.43	△ 1.74	△ 0.5	総収益／走行キロ
1 km 当たり 営 業 収 益		〃	164.17	164.96	△ 0.79	△ 0.5	営業収益／走行キロ

※ 会計年度任用職員を含む。（ ）は短時間勤務職員数で外数

別表 1 4 収益的収入及び支出（交通事業）

（１） 収 入

区 分	予 算 額				決 算 額 (調定額) B	予 算 額 比 算 に 決 算 増 減 の 増 減 額	予 算 額 に 対 する 調 定 比 率 B/A %
	当 初	補 正	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額に係 る財源充当額	合 計 A			
1 自動車事業収益	996,629	10,281	0	1,006,910	995,702	△ 11,208	98.9
(1) 営 業 収 益	507,994	△ 5,775	0	502,219	497,566	△ 4,653	99.1
(2) 営 業 外 収 益	488,635	16,056	0	504,691	497,915	△ 6,776	98.7
(3) 特 別 利 益	0	0	0	0	221	221	—

（２） 支 出

区 分	予 算 額						
	当 初	補 正	予 備 費	流 用 増 減 額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による 支 出 額	小 計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰 越 額
1 自動車事業費用	988,101	24,859	0	0	0	1,012,960	0
(1) 営 業 費 用	968,252	24,257	0	0	0	992,509	0
(2) 営 業 外 費 用	17,775	200	0	0	0	17,975	0
(3) 特 別 損 失	2,074	402	0	0	0	2,476	0

(単位:千円)

決算額の 構成比率 %	収入済額 C	収入 未済額	決算額に 対する 収入比率 C/B %	収入済 額の 構成比率 %	前年度 収入比率 %	備 考
100.0	913,767	81,935	91.8	100.0	92.9	
50.0	428,876	68,690	86.2	46.9	96.4	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 32,094)
50.0	484,670	13,245	97.3	53.0	89.8	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 3,820)
0.0	221	0	100.0	0.0	100.0	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 20)

(単位:千円)

合 計 A	決算額 B	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰越額	不用額	予算 執行率 B/A %	決算額 の構成 比率 %	前年度 予算 執行率 %	備 考
1,012,960	992,214	0	20,746	98.0	100.0	97.1	
992,509	973,282	0	19,227	98.1	98.1	97.4	(決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 9,736)
17,975	16,681	0	1,294	92.8	1.7	90.7	
2,476	2,251	0	225	90.9	0.2	64.2	(決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 35)

別表 1 5 資本的収入及び支出（交通事業）

（１） 収 入

区 分	予 算 額						決 算 額 (調定額) B
	当 初	補 正	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	継 続 費 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計 A	
1 資本的収入	31,721	△ 30,000	1,721	0	0	1,721	1,756
(1) 企 業 債	30,000	△ 30,000	0	0	0	0	0
(2) 固 定 資 産 売 却 代 金	440	0	440	0	0	440	475
(3) 国・県補助金	1,281	0	1,281	0	0	1,281	1,281

（２） 支 出

区 分	予 算 額						合 計 A
	当 初	補 正	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 繰 越 額	
1 資本的支出	105,570	△ 2,480	0	103,090	0	0	103,090
(1) 建 設 改 良 費	86,853	△ 2,480	0	84,373	0	0	84,373
(2) 企業債償還金	18,717	0	0	18,717	0	0	18,717

(単位：千円)

予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予算額に 対 する 調定比率 B/A %	決 算 額 の 構 成 比 率 %	収 入 済 額 C	収 入 未 済 額	決 算 額 に 対 する 収入比率 C/B %	収入済額 の 構 成 比 率 %	前 年 度 収 入 比 率 %	備 考
35	102.0	100.0	1,756	0	100.0	100.0	100.0	
0	—	0.0	0	0	—	0.0	—	
35	108.0	27.1	475	0	100.0	27.1	100.0	(決算額のうち仮 受消費税及び地方 消費税 43)
0	100.0	72.9	1,281	0	100.0	72.9	100.0	

(単位：千円)

決 算 額 B	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 執 行 率 B/A %	決算額の 構成比率 %	前 年 度 予 算 執 行 率 %	備 考
	地方公営 企業法第 26条の 規定によ る繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計					
101,663	0	0	0	1,427	98.6	100.0	99.5	
82,946	0	0	0	1,427	98.3	81.6	99.4	(決算額のうち仮 払消費税及び地方 消費税 7,541)
18,717	0	0	0	0	100.0	18.4	100.0	

別表 1 6 損益計算書比較表（交通事業）

借 方						
科 目	決 算 額		増 減 A－B＝C	構 成 比 率		増減比率 C/B %
	令和 6 年度	令和 5 年度		令和 6 年度	令和 5 年度	
	A	B		%	%	
1 営 業 費 用	963,546	916,227	47,319	99.2	99.1	5.2
(1) 運 転 費	490,572	437,913	52,659	50.5	47.4	12.0
(2) 車 両 修 繕 費	72,733	64,791	7,942	7.5	7.0	12.3
(3) そ の 他 修 繕 費	1,882	1,386	496	0.2	0.1	35.8
(4) 固 定 資 産 減 価 償 却 費	97,583	104,597	△ 7,014	10.0	11.3	△ 6.7
(5) 資 産 減 耗 費	302	844	△ 542	0.0	0.1	△ 64.2
(6) 施 設 保 険 料	88	85	3	0.0	0.0	3.5
(7) 施 設 使 用 料	310	215	95	0.0	0.0	44.2
(8) 自 動 車 重 量 税	2,374	2,266	108	0.2	0.2	4.8
(9) 運 輸 管 理 費	148,892	167,328	△ 18,436	15.3	18.1	△ 11.0
(10) 一 般 管 理 費	148,811	136,801	12,010	15.3	14.8	8.8
2 営 業 外 費 用	5,352	5,428	△ 76	0.6	0.6	△ 1.4
(1) 支 払 利 息	85	85	△ 0	0.0	0.0	△ 0.0
(2) 雑 支 出	5,268	5,343	△ 75	0.5	0.6	△ 1.4
3 特 別 損 失	2,216	2,744	△ 528	0.2	0.3	△ 19.2
(1) 固 定 資 産 売 却 損	842	2,020	△ 1,178	0.1	0.2	△ 58.3
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	1,374	723	651	0.1	0.1	90.0
小 計	971,114	924,399	46,715	100.0	100.0	5.1
当 年 度 純 利 益	－	52,770	△ 52,770			皆減
合 計	971,114	977,169	△ 6,055			△ 0.6

(単位：千円)

貸 方						
科 目	決 算 額		増 減 D - E = F	構 成 比 率		増減比率 F / E %
	令和6年度 D	令和5年度 E		令和6年度 %	令和5年度 %	
1 営業収益	465,472	444,753	20,719	48.5	45.5	4.7
(1) 旅客運送収入	454,688	433,945	20,743	47.4	44.4	4.8
(2) 運輸雑収入	10,784	10,807	△ 23	1.1	1.1	△ 0.2
2 営業外収益	494,096	532,226	△ 38,130	51.5	54.5	△ 7.2
(1) 受取利息及び配当金	411	95	316	0.0	0.0	332.6
(2) 他会計補助金	229,134	229,997	△ 863	23.9	23.5	△ 0.4
(3) 国・県補助金	135,443	128,509	6,934	14.1	13.2	5.4
(4) 長期前受金戻入	27,063	40,033	△ 12,970	2.8	4.1	△ 32.4
(5) 退職給付引当金戻入	53,687	47,360	6,327	5.6	4.8	13.4
(6) 貸倒引当金戻入	762	—	762	0.1	—	皆増
(7) 受託収益	34,790	34,810	△ 20	3.6	3.6	△ 0.1
(8) 雑収入	12,806	51,421	△ 38,615	1.3	5.3	△ 75.1
3 特別利益	201	191	10	0.0	0.0	5.2
(1) 固定資産売却益	201	191	10	0.0	0.0	5.2
小 計	959,768	977,169	△ 17,401	100.0	100.0	△ 1.8
当年度純損失	11,345	—	11,345			皆増
合 計	971,114	977,169	△ 6,055			△ 0.6

別表 1 7 貸借対照表比較表（交通事業）

科 目	借 算 額		増 減 A-B=C	構 成 比 率		増減比率 C/B %
	令和6年度	令和5年度		令和6年度	令和5年度	
	A	B		%	%	
1 固 定 資 産	511,696	531,744	△ 20,048	42.2	39.2	△ 3.8
(1) 有 形 固 定 資 産	509,166	529,214	△ 20,048	42.0	39.0	△ 3.8
イ 車 両	186,981	187,867	△ 886	15.4	13.8	△ 0.5
ロ 建 物	80,370	82,913	△ 2,543	6.6	6.1	△ 3.1
ハ 建 物 附 属 設 備	8,986	5,833	3,153	0.7	0.4	54.1
ニ 構 築 物	20,715	22,012	△ 1,297	1.7	1.6	△ 5.9
ホ 機 械 装 置	2,572	2,751	△ 179	0.2	0.2	△ 6.5
ヘ 工 具 器 具 備 品	90,983	109,278	△ 18,295	7.5	8.0	△ 16.7
ト 土 地	118,560	118,560	0	9.8	8.7	0.0
(減価償却累計額)	(1,992,156)	(1,924,512)	(67,644)			(3.5)
(2) 投 資	2,530	2,530	0	0.2	0.2	0.0
イ 出 資 金	100	100	0	0.0	0.0	0.0
ロ そ の 他 投 資	2,430	2,430	0	0.2	0.2	0.0
2 流 動 資 産	700,694	826,293	△ 125,599	57.8	60.8	△ 15.2
(1) 現 金 預 金	614,499	750,760	△ 136,262	50.7	55.3	△ 18.1
(2) 未 収 金	81,935	71,837	10,098	6.8	5.3	14.1
貸 倒 引 当 金	△ 327	△ 1,089	762	—	—	—
(3) 貯 蔵 品	2,040	2,316	△ 276	0.2	0.2	△ 11.9
(4) 前 払 費 用	1,641	1,631	10	0.1	0.1	0.6
(5) 立 替 金	905	837	68	0.1	0.1	8.1
資 産 合 計	1,212,390	1,358,037	△ 145,647	100.0	100.0	△ 10.7

(単位：千円)

貸		方				
科 目	決 算 額		増 減 D－E＝F	構 成 比 率		増減比率 F/E %
	令和6年度	令和5年度		令和6年度	令和5年度	
	D	E		%	%	
3 固 定 負 債	180,191	246,117	△ 65,926	14.9	18.1	△ 26.8
(1) 企 業 債	22,545	33,784	△ 11,239	1.9	2.5	△ 33.3
イ 建 設 企 業 債	22,545	33,784	△ 11,239	1.9	2.5	△ 33.3
(2) 引 当 金	157,646	211,333	△ 53,687	13.0	15.6	△ 25.4
イ 退 職 給 付 引 当 金	157,646	211,333	△ 53,687	13.0	15.6	△ 25.4
(3) その他固定負債	－	1,000	△ 1,000	0.0	0.1	皆減
4 流 動 負 債	91,714	137,896	△ 46,182	7.6	10.2	△ 33.5
(1) 企 業 債	11,239	18,717	△ 7,478	0.9	1.4	△ 40.0
イ 建 設 企 業 債	11,239	18,717	△ 7,478	0.9	1.4	△ 40.0
(2) 未 払 金	53,380	93,555	△ 40,175	4.4	6.9	△ 42.9
(3) 前 受 金	70	156	△ 86	0.0	0.0	△ 55.1
(4) 引 当 金	18,959	17,545	1,414	1.6	1.3	8.1
イ 賞 与 引 当 金	15,765	14,602	1,163	1.3	1.1	8.0
ロ 法定福利費引当金	3,193	2,943	251	0.3	0.2	8.5
(5) その他流動負債	8,067	－	8,067	0.7	－	皆増
預 り 金	－	7,923	△ 7,923	－	0.6	皆減
5 繰 延 収 益	99,305	121,499	△ 22,194	8.2	8.9	△ 18.3
(1) 長 期 前 受 金	99,305	121,499	△ 22,194	8.2	8.9	△ 18.3
イ 国 ・ 県 補 助 金	33,092	45,920	△ 12,828	2.7	3.4	△ 27.9
ロ 工 事 負 担 金	5,652	6,917	△ 1,265	0.5	0.5	△ 18.3
ハ 他 会 計 補 助 金	15,337	23,867	△ 8,530	1.3	1.8	△ 35.7
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	45,223	44,794	429	3.7	3.3	1.0
(収益化累計額)	(367,023)	(340,362)	(26,661)			(7.8)
負 債 合 計	371,210	505,511	△ 134,301	30.6	37.2	△ 26.6
6 資 本 金	733,206	733,206	0	60.5	54.0	0.0
7 剰 余 金	107,974	119,320	△ 11,345	8.9	8.8	△ 9.5
(1) 利 益 剰 余 金	107,974	119,320	△ 11,345	8.9	8.8	△ 9.5
イ 当年度未処分利益剰余金	107,974	119,320	△ 11,345	8.9	8.8	△ 9.5
資 本 合 計	841,180	852,526	△ 11,345	69.4	62.8	△ 1.3
負債・資本 合計	1,212,390	1,358,037	△ 145,647	100.0	100.0	△ 10.7

別表 18 経営分析表（交通事業）

区 分		算 式	令和 6 年度	令和 5 年度
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	1 固定資産構成比率（％）	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	42.2	39.2
	2 固定負債構成比率（％）	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100$	14.9	18.1
	3 自己資本構成比率（％）	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	77.6	71.7
	4 固定資産対長期資本比率（％）	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	45.7	43.6
	5 固定比率（％）	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	54.4	54.6
	6 流動比率（％）	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	764.0	599.2
	7 当座比率（％）	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	759.0	595.7
	8 現金比率（％）	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	670.0	544.4
損 益 に 関 す る 各 比 率	9 総資本利益率（％）	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	△ 0.88	3.87
	10 総収益対総費用比率（％）	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	98.8	105.7
	11 営業収益対営業費用比率（％）	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	48.3	48.5
	12 利子負担率（％）	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	0.3	0.2
	13 企業債元金償還金対減価償却額比率（％）	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	26.5	23.1
そ の 他	14 職員 1 人当たり営業収益（千円）	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	4,083	4,276
	15 職員 1 人当たり当年度純利益（％）	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	△ 100	507

（備考）

総 資 産 = 固定資産 + 流動資産

総 資 本 = 負債合計 + 資本合計

自 己 資 本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

平 均 総 資 本 = (期首総資本 + 期末総資本) ÷ 2

総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

長期前受金戻入 = 減価償却費に係る長期前受金対応分

経営分析表の参考資料・・・・・・ 94 ページ参照

経営分析表の参考資料

区 分		算 式	説
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	1 固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	固定資産構成比率は、固定資産が総資産に占めるの固定化、固定費の増加、資金繰りの悪化を示す
	2 固定負債構成比率 (〃)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	固定負債構成比率は、他人資本が総資本に占める
	3 自己資本構成比率 (〃)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	自己資本構成比率は、自己資本が総資本に占める
	4 固定資産対長期資本比率 (〃)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達比率が100%を超えることは、短期間に返済の必要
	5 固定比率 (〃)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下れば、借入金で設備投資を行っていることになる
	6 流動比率 (〃)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率は、流動資産と流動負債の割合であり、ないことを示す。
	7 当座比率 (〃)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率は、酸性試験比率ともいわれ、当座資産比較するとよい。
	8 現金比率 (〃)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を
損 益 に 関 す る 各 比 率	9 総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	総資本利益率は、当期の純利益と総資本の割合で
	10 総収益対総費用率 (〃)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益対総費用率は、総収益と総費用を対比し赤字経営となる。
	11 営業収益対営業費用比率 (〃)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業収益対営業費用率は、営業収益と営業費用ので、100%以上が望ましい。
	12 利子負担率 (〃)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	利子負担率は、支払利息と負債（企業債を含む。払う支払利息の利率の高低を示す。
	13 企業債元金償還金対減価償却額比率 (〃)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債元金償還金対減価償却額比率は、企業債元合で、企業債償還能力を示す。この率が低いほど
そ の 他	14 職員1人当たり営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員1人当たり営業収益は、職員1人が何円の営
	15 職員1人当たり当年度純利益 (〃)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員1人当たり当年度純利益は、職員1人が何円

明
割合を示し、この比率が大きくなることは、資本。
割合を示し、低値ほど良い。
割合を示し、高値ほど良い。
期の安定した資金により賄うべきであり、この比 な資金を固定資産に投入していることになる。
されているかを示し、この比率が100%を超えてい 。
この比率が低いことは、流動負債の支払能力が少
と流動負債との割合であり、8 現金比率と合わせ
示す。
あり、高値ほど良い。
たものであり、100%以上は黒字で、100%未満は
を対比したものであり、業務活動の能率を示すも
)との割合で、資金調達のための負債に対して支
金償還金とその償還財源である減価償却費との割 償還能力は高く、100%以上は注意を要す。
業収益を上げているかを示し、高値ほど良い。
の純利益を上げているかを示し、高値ほど良い。

(備 考)

総 資 産 = 固定資産 + 流動資産

総 資 本 = 負債合計 + 資本合計

自 己 資 本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

平均総資本 = (期首総資本 + 期末総資本) ÷ 2

総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

長期前受金戻入 = 減価償却費に係る長期前受金対応分